

第3章

実態調査の 結果と 課題の整理

令和4年8月に実施した高齢者等実態把握調査及び介護人材等実態調査の結果と、その結果などからうかがえる東三河地域の課題をまとめています。

- 1 高齢者等実態把握調査の概要
- 2 高齢者等実態把握調査の結果
- 3 介護人材等実態調査の概要
- 4 介護人材等実態調査の結果
- 5 東三河地域の課題整理

1 高齢者等実態把握調査の概要

(1) 調査の目的

令和6年度から令和8年度までを計画期間とする東三河広域連合の第9期介護保険事業計画の策定に向けて、東三河地域の8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）において、高齢者やその家族が地域の中で安心して暮らし続けていくことができるよう、高齢者の介護予防、生活支援、介護等に関する実態と今後の意向を把握するために実施しました。

(2) 調査内容と回収状況

図表3-1 調査内容と回収状況

調査名称	高齢者等実態把握調査【標本調査（無作為抽出）】					
調査種別	高齢者ニーズ調査			要介護等認定者ニーズ調査		
調査目的	要介護等認定を受けていない高齢者に実施し、住まい、生きがい、健康づくり、各リスク保有者の割合等に関する実態や意向を把握するための基礎資料を得ることを目的とします。			利用したいと思う介護保険サービスと介護保険外サービス、総合事業を利用することの考え・要望、施設利用を考えるきっかけ等を把握し、今後のサービスの展開、在宅の限界点を高める施策を検討するための基礎資料を得ることを目的とします。		
調査対象者	要介護等認定者を除く高齢者（65歳以上）			第2号被保険者を除く要介護等認定者		
調査期間	令和4年8月1日～令和4年8月22日					
調査方法	郵送配付・郵送回収					
回収状況	標本数	有効回収数	有効回収率	標本数	有効回収数	有効回収率
全体	15,000	10,713	71.4%	12,000	7,370	61.4%
豊橋市	6,580	4,689	71.3%	5,210	3,215	61.7%
豊川市	3,530	2,543	72.0%	2,860	1,766	61.7%
蒲郡市	1,710	1,135	66.4%	1,470	814	55.4%
新城市	1,170	873	74.6%	1,060	641	60.5%
田原市	1,260	820	65.1%	900	508	56.4%
設楽町	350	280	80.0%	260	164	63.1%
東栄町	250	199	79.6%	160	104	65.0%
豊根村	150	107	71.3%	80	56	70.0%

● 第3章の調査結果の見方について

- ・「n」について…グラフ中の「n」とは、number of casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表します。したがって、各選択肢の％に「n」を乗じることで、その選択肢の回答者が計算できます。
- ・「％」について…グラフ中の「％」は、端数処理を行っているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100％にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるもの全てに○をつけるもの等）は、「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。
- ・「無回答」について…グラフ中において「無回答」とあるものは、回答がない、又は回答の判別が困難なものです。
- ・前回調査との比較について…グラフ中の「令和4（2022）年調査」又は「令和4年調査」はこのたび実施した調査を、「令和元（2019）年調査」又は「令和元年調査」は東三河広域連合の第8期介護保険事業計画の策定時に実施した調査をそれぞれ指しており、適宜比較を行っています。一部、「令和元（2019）年調査」又は「令和元年調査」実施時と設問や選択肢が異なるものがあります。

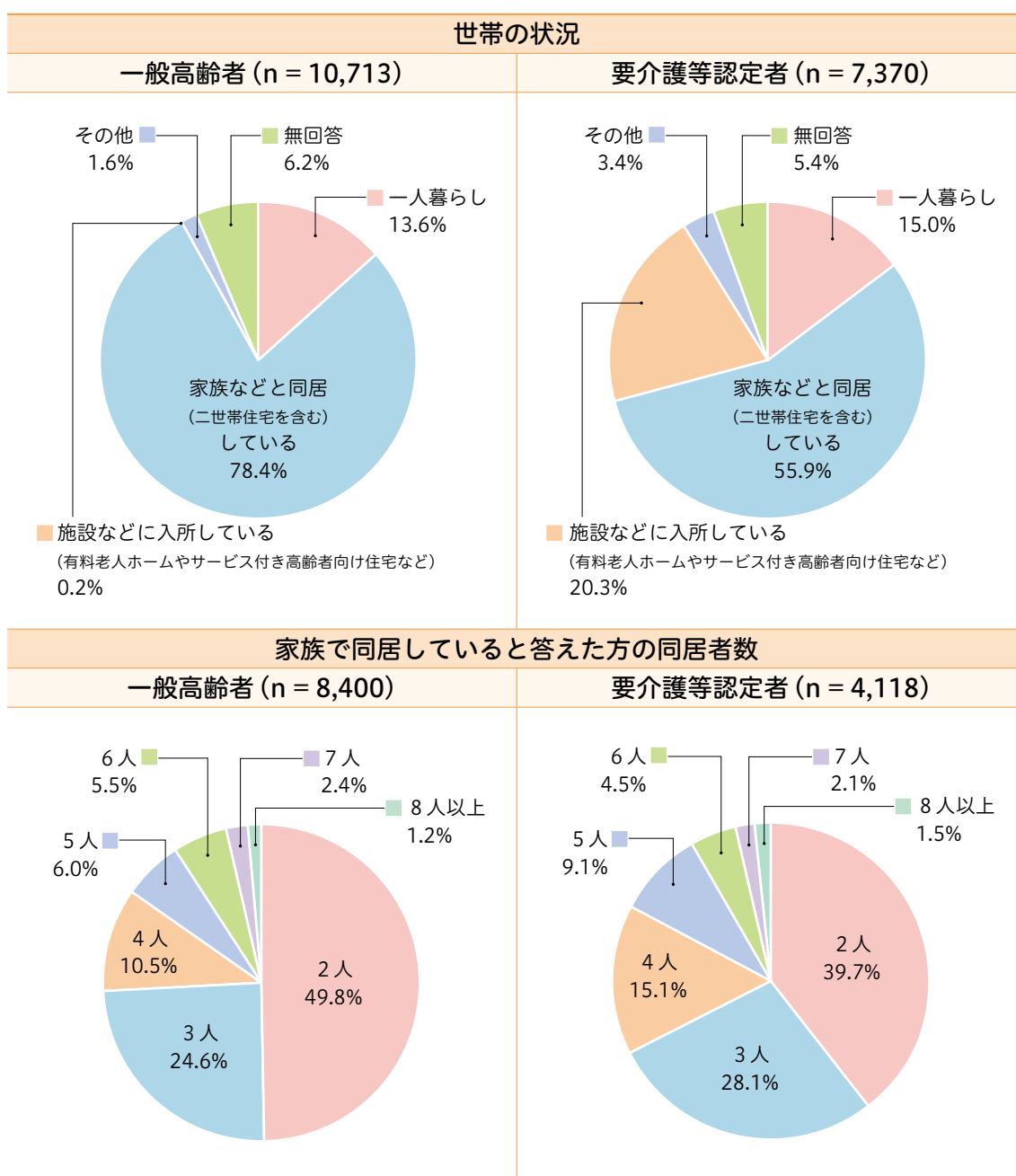
2 高齢者等実態把握調査の結果

(1) 高齢者の暮らしや生活の実態

ア 東三河地域は多世代同居する高齢者が比較的多い

一般高齢者(要介護等認定を受けていない高齢者)で家族と同居している人のうち、約5割が同居者数を「3人以上」と回答しています。また、要介護等認定者で家族と同居している人のうち、約6割が同居者数を「3人以上」と回答しており、多世代同居が比較的多い東三河地域の状況を表しています。

図表3-2 世帯の状況、家族で同居していると答えた方の同居者数[東三河全体]



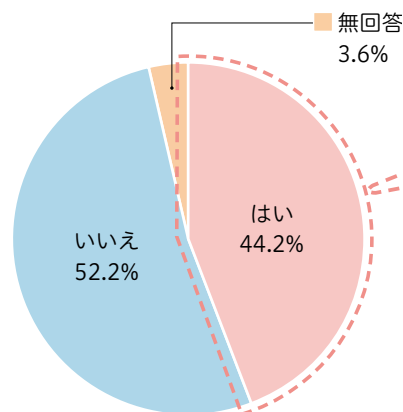
資料: 高齢者ニーズ調査、要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

(2) 新型コロナウイルス感染拡大による環境や心身状態の変化

ア 一般高齢者の約4割は新型コロナウイルス感染症予防を主な理由として外出を控えている

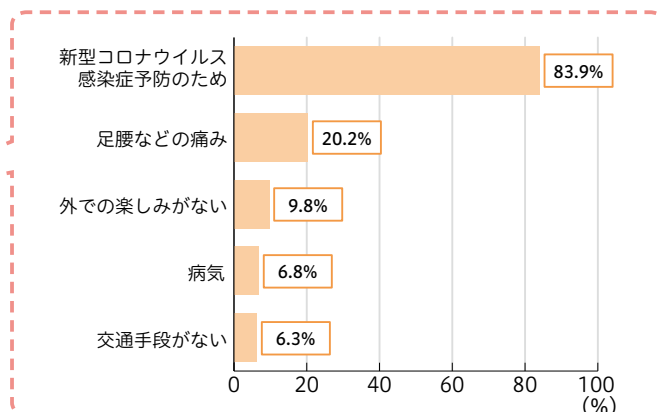
高齢者ニーズ調査において、外出を控えている高齢者は全体の半数近くを占めています。その理由として、「新型コロナウイルス感染症予防のため」が8割以上となっており、全体のうち約4割の高齢者が新型コロナウイルス感染症予防を主な理由として外出を控えている現状がうかがえます。

図表3-3 外出控えの有無
[一般高齢者] (n = 10,713)



資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

図表3-4 外出を控えている理由[一般高齢者] (n = 4,731)

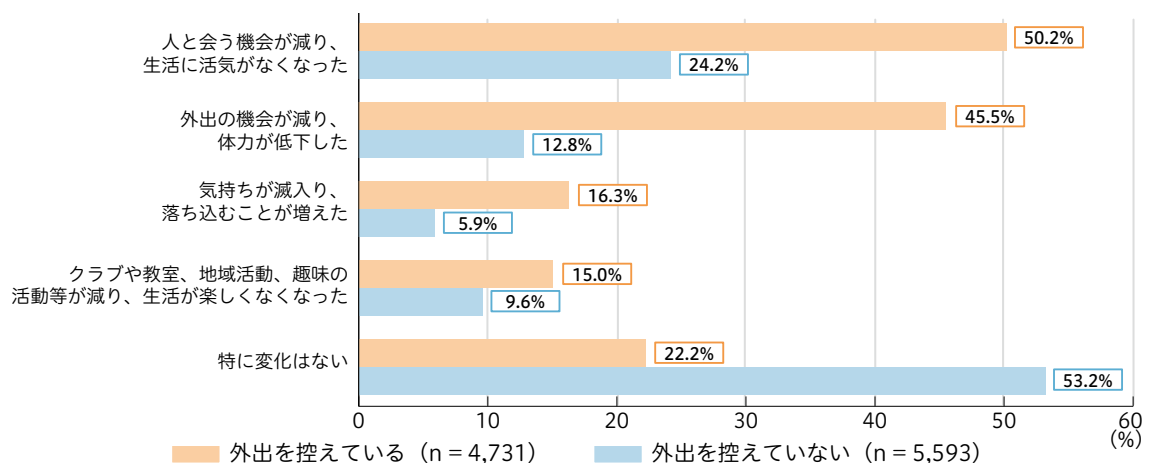


資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月) ※上位5位まで掲載

イ 感染症拡大の影響で外出の機会が減った高齢者は体力の低下を感じている

高齢者ニーズ調査において、外出を控えていると回答した一般高齢者のうち、感染症の影響について、「人と会う機会が減り、生活に活気がなくなった」と感じている方が50.2%、「外出の機会が減り、体力が低下した」と感じている方が45.5%となっています。基本的な感染対策を行いながら、高齢者の外出支援や健康づくり、介護予防活動に取り組む必要があります。

図表3-5 新型コロナウイルス感染拡大以降(令和2年3月以降)の心身の状態や環境への影響状況[一般高齢者] (n = 4,731)



資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

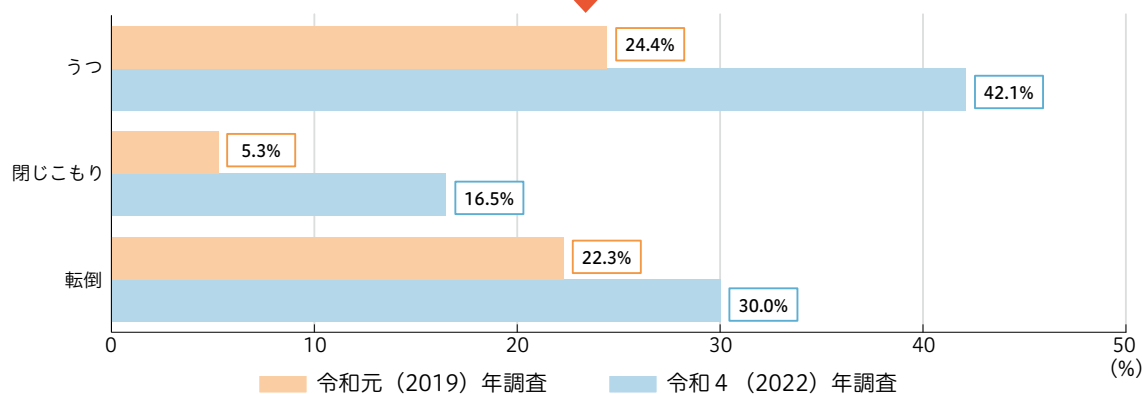
※上位5位まで掲載

ウ 「うつ」や「閉じこもり」、「転倒」のリスクが高い一般高齢者が増加

一般高齢者を対象に心身の健康状態について調査したところ、前回調査時(令和元年8月)よりも「うつ」が17.7ポイント、「閉じこもり」が11.2ポイント、「転倒」が7.7ポイント増加しています。また、外出控えの有無について比較してみると、「外出を控えている」と回答した一般高齢者は「外出を控えていない」と回答した一般高齢者よりも生活機能低下のリスクが「うつ」で26.3ポイント、「閉じこもり」で20.8ポイント、「転倒」で15.2ポイント高い結果となっています。感染症拡大の影響で外出の機会が減り、生活環境の急激な変化により強いストレスを感じている高齢者が多いことがうかがえます。外出を控えることで生活機能の低下が懸念されることから、高齢者の心身の状態を把握し、適切な支援先へつなぐことができる取組の充実が求められます。

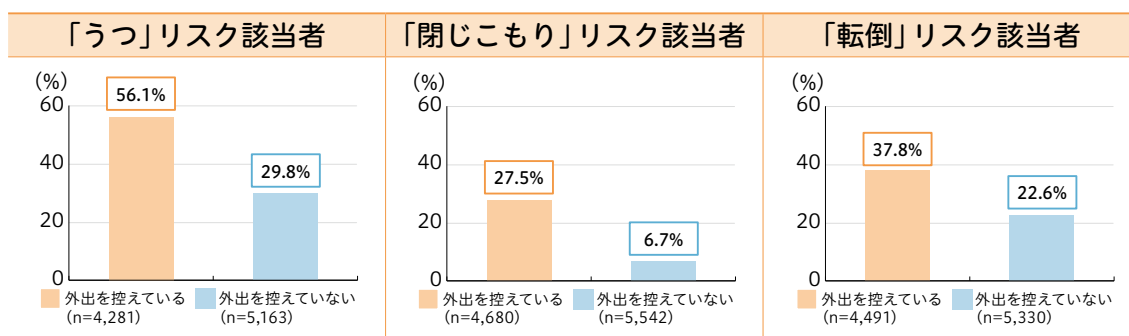
図表3-6 生活機能低下のリスク[一般高齢者]

	令和元年調査	令和4年調査	増減
うつ	24.4% (n=7,452)	42.1% (n=9,746)	17.7
閉じこもり	5.3% (n=7,769)	16.5% (n=10,520)	11.2
転倒	22.3% (n=7,550)	30.0% (n=10,093)	7.7
虚弱	5.2% (n=6,292)	6.8% (n=8,698)	1.6
栄養	1.6% (n=6,704)	2.0% (n=9,987)	0.4



資料：高齢者ニーズ調査(令和元年8月、令和4年8月)

図表3-7 生活機能低下のリスク該当者の外出控えの有無[一般高齢者]



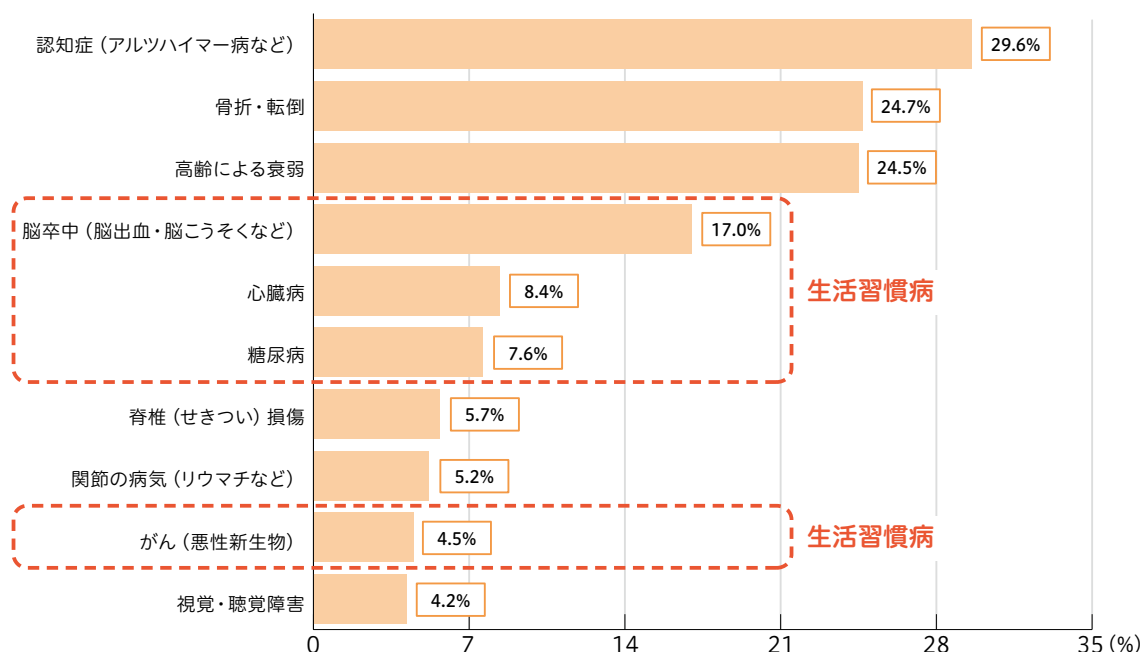
資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

(3) 介護予防の現状と社会参加への意欲

ア 生活習慣病が原因で介護が必要になる人も多い

要介護等認定者の介護が必要になった主な原因は、「認知症(アルツハイマー病など)」や「骨折・転倒」など、多岐にわたっていますが、生活習慣病に起因するものも多くみられます。若い頃からの健康づくりや食生活の改善、定期的な健診の受診等を推進し、介護予防や健康寿命の延伸に向けた視点が必要です。

図表3-8 介護が必要になった主な原因[要介護等認定者] (n = 7,370)

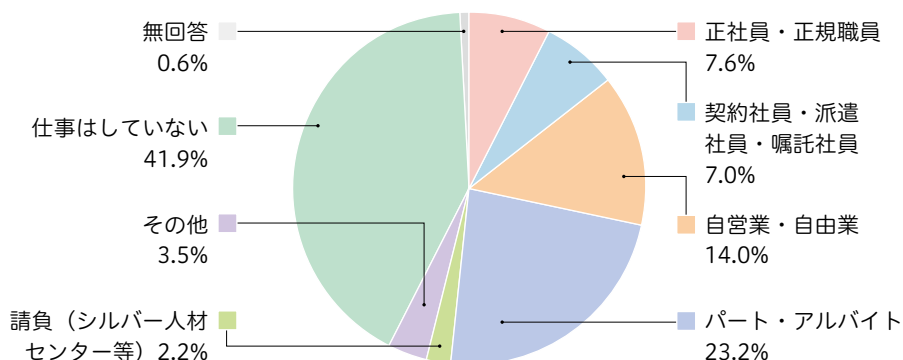


資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

イ 65歳～69歳の高齢者の半数以上は何らかの仕事に従事

一般高齢者の雇用形態について、年齢ごとに見ると、65歳～69歳で何らかの仕事をしている人は57.5%となっており、半数以上が働いていることがうかがえます。

図表3-9 65～69歳の雇用形態[一般高齢者] (n = 2,411)

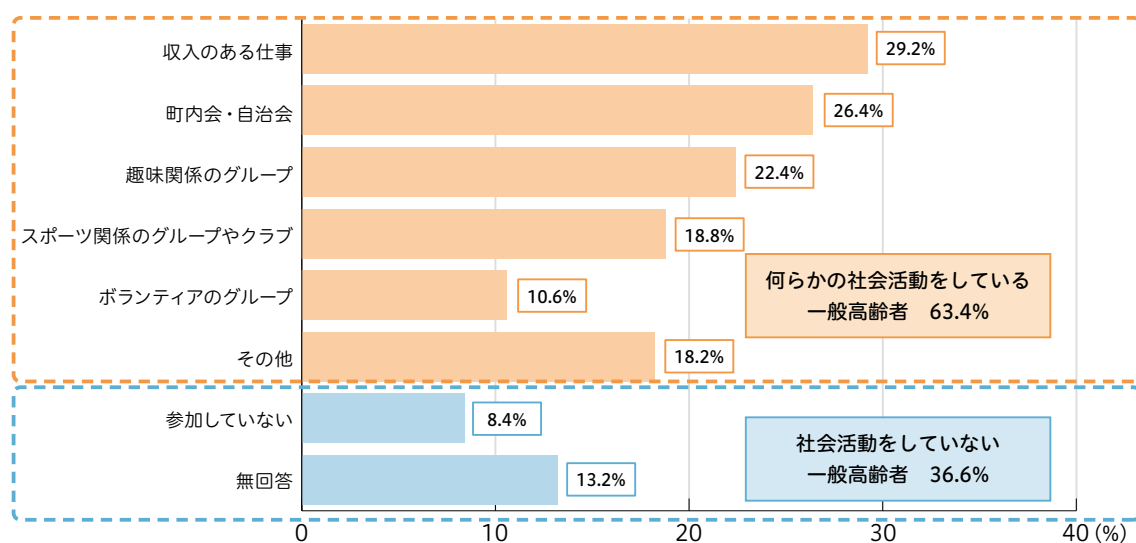


資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

ウ 一般高齢者の約6割は就労や地域活動・社会活動に参加している

一般高齢者を対象に、仕事や趣味・地域・社会活動(町内会・地域行事など)の参加状況について調査したところ、63.4%の人が何らかの社会活動に参加しているという結果となりました。また、何らかの社会活動に参加している人は、参加していない人に比べ「認知症」「運動器」など、いずれの生活機能低下のリスクも低い結果となりました。就労や社会活動に参加し地域と関わりを持つことで介護予防につなげるため、趣味、ボランティア等の地域における活動への参画を促進する必要があります。

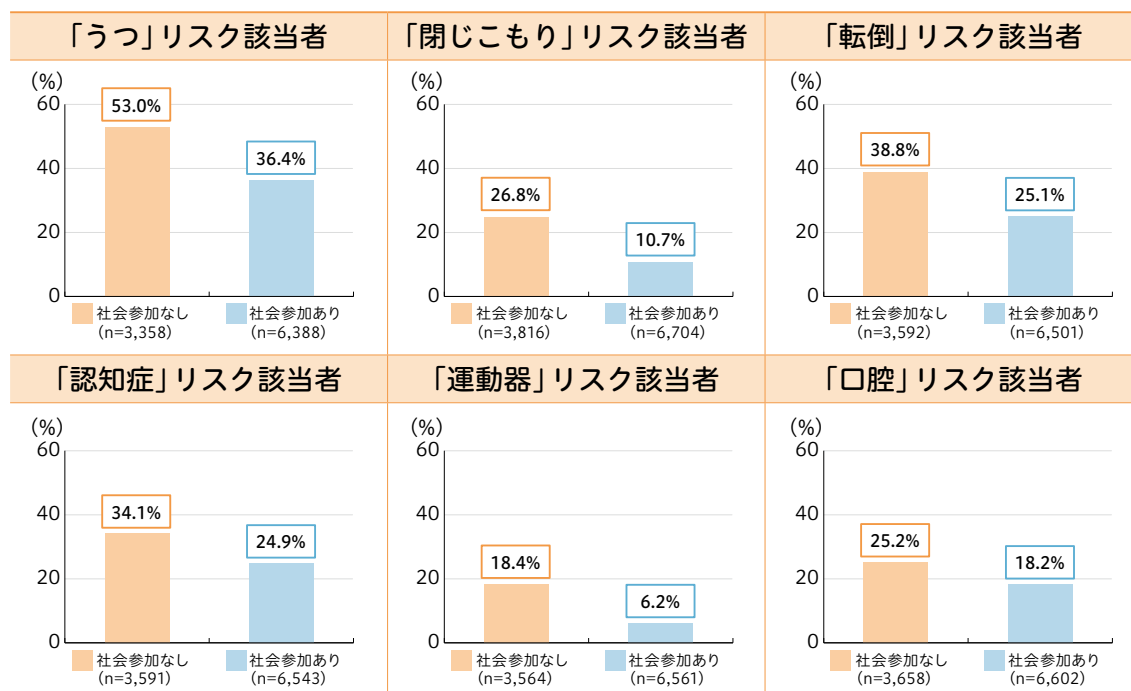
図表3-10 社会活動の参加状況[一般高齢者] (n=10,713)



資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

※参加活動の上位6位以下は、その他に合算

図表3-11 生活機能低下のリスク該当者の外出控えの有無[一般高齢者]

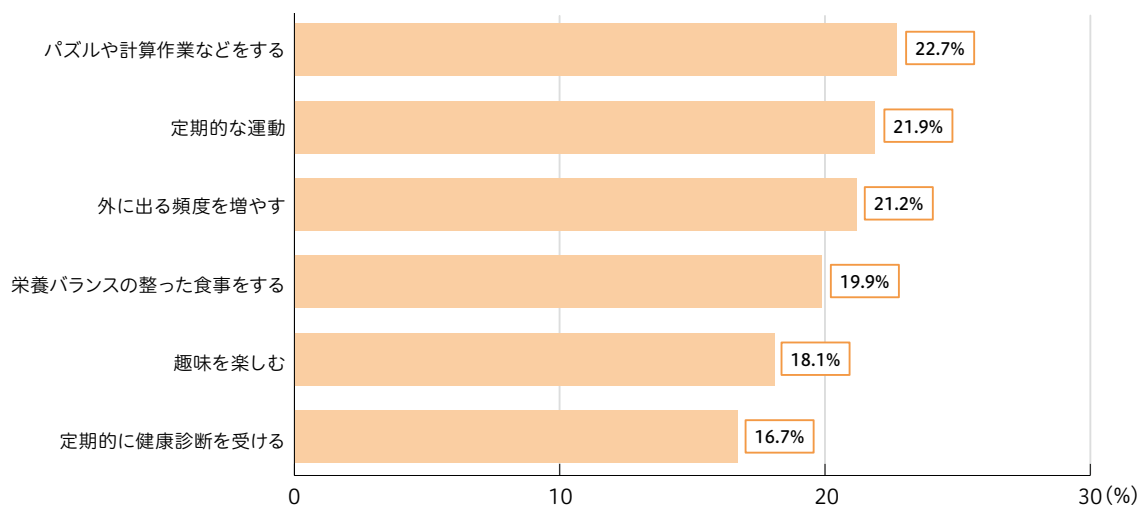


資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

エ 一般高齢者が健康のために今後取り組みたい内容は多岐にわたる

一般高齢者が「健康のために今後取り組みたいこと」では、「パズルや計算作業などをする」、「定期的な運動」、「外に出る頻度を増やす」など、いずれも一定数の回答がみられます。価値観が多様化している中、高齢者が、自分の健康状態や嗜好にしたがって健康づくりや介護予防活動に取り組むことができるよう、様々な活動に関する情報発信や活動を行う場づくり等を進めることが必要です。

図表3-12 健康のために今後取り組みたいこと〔一般高齢者〕（n = 10,713）



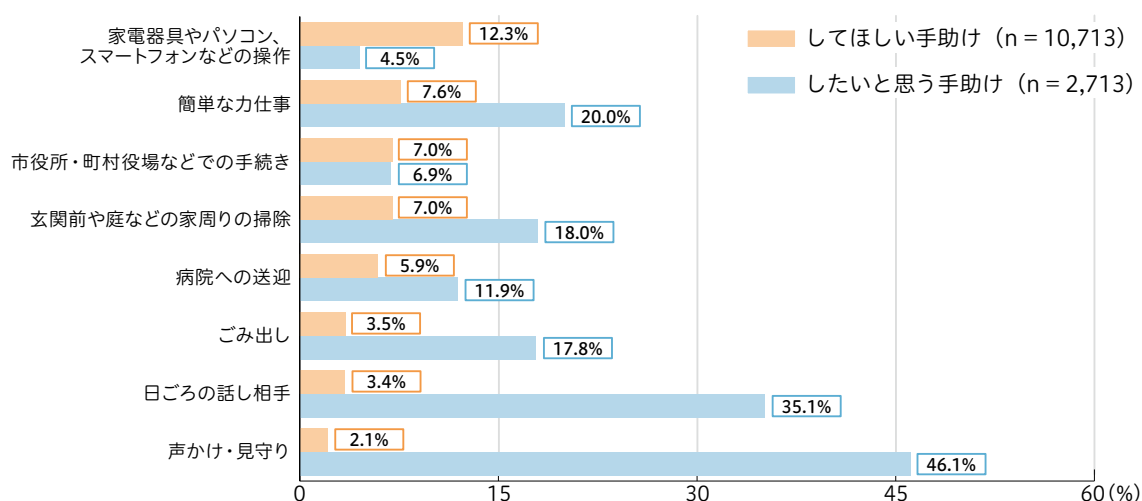
資料：高齢者ニーズ調査（令和4年8月）

※上位6位まで掲載

オ 普段の生活の中でしたいと思う手助けでは「声かけ・見守り」や「話し相手」が多い

「家電器具やパソコン、スマートフォンなどの操作」の手助けをしてほしい一般高齢者が多くなっています。また、「日ごろの話し相手」や「声かけ・見守り」をしたいと思う一般高齢者が多くなっています。支援を必要とする人と支援ができる人をマッチングする仕組みづくりを進め、地域での支え合い・助け合いにつなげることが望ましいと考えられます。また、既存の手助け・活動の状況を整理し、資源が限られる中でも継続して取り組むことができる仕組みづくりや手助け・活動のあり方の検討が必要です。

図表3-13 普段の生活の中で、「してほしい手助け」と「したいと思う手助け」の比較〔一般高齢者〕



資料：高齢者ニーズ調査（令和4年8月）

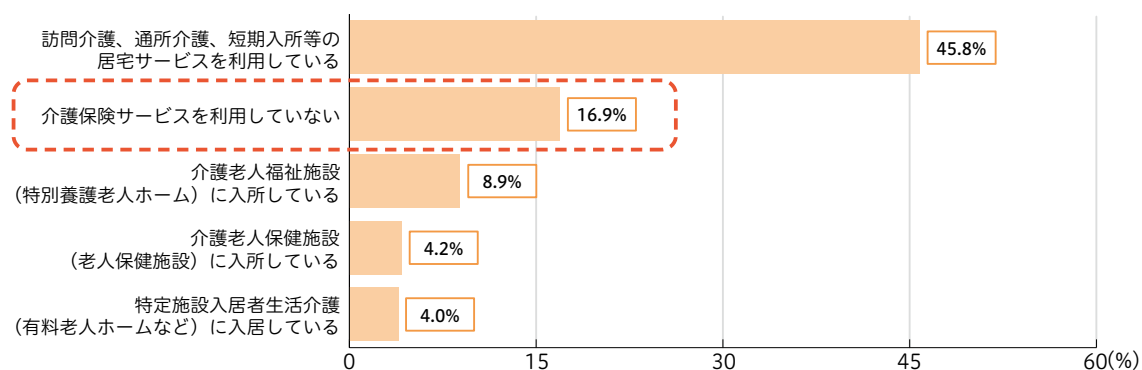
※両設問とも上位5位まで掲載

(4) 高齢者を取り巻く介護の実態

ア 要介護等認定者の約2割は介護サービスを利用していない

要介護等認定者が利用している介護保険サービスの種類は、「訪問介護、通所介護、短期入所等の居宅サービス」が最も多く45.8%となっています。一方、「介護保険サービスを利用していない」要介護等認定者は16.9%となっています。

図表3-14 利用している介護保険サービスの種類[要介護等認定者] (n = 7,370)



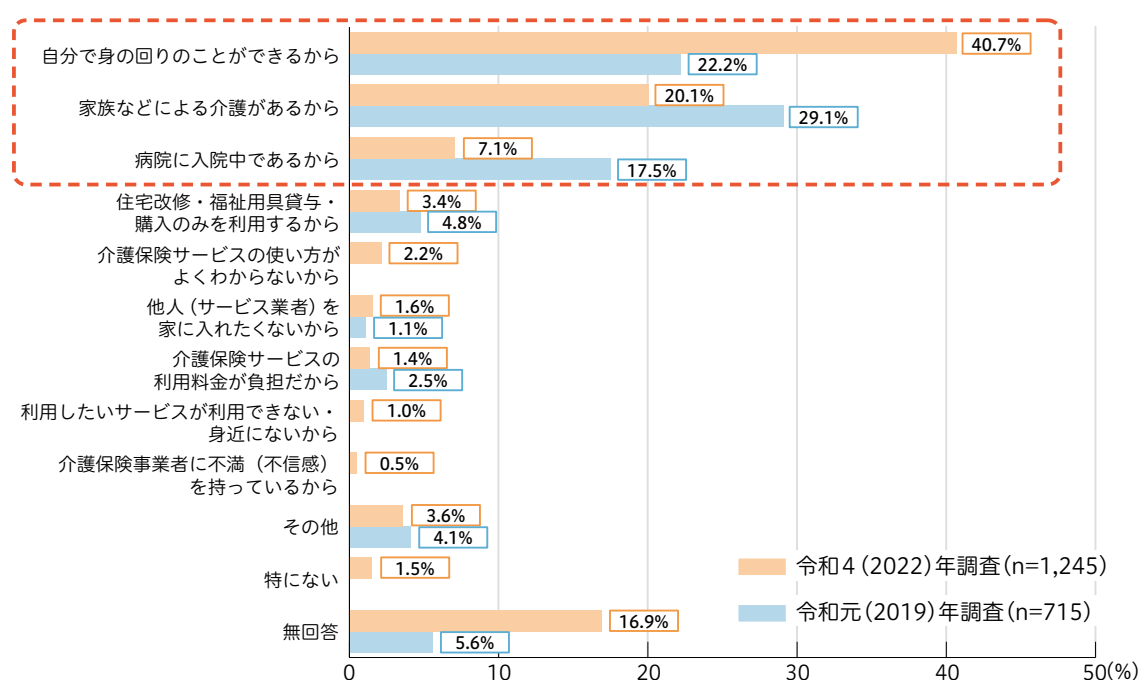
資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

※上位5位まで掲載

イ 介護保険サービスを利用しない要介護等認定者の約2割は家族などの支援がある

要介護等認定者で介護保険サービスを利用していない理由について、「家族などによる介護があるから」を挙げている人が20.1%となっていますが、前回調査と比較すると9ポイント減少しています。一方で、「自分で身の回りのことができるから」を理由に挙げている人は18.5ポイント増加しています。

図表3-15 介護保険サービスを利用していない理由[要介護等認定者]



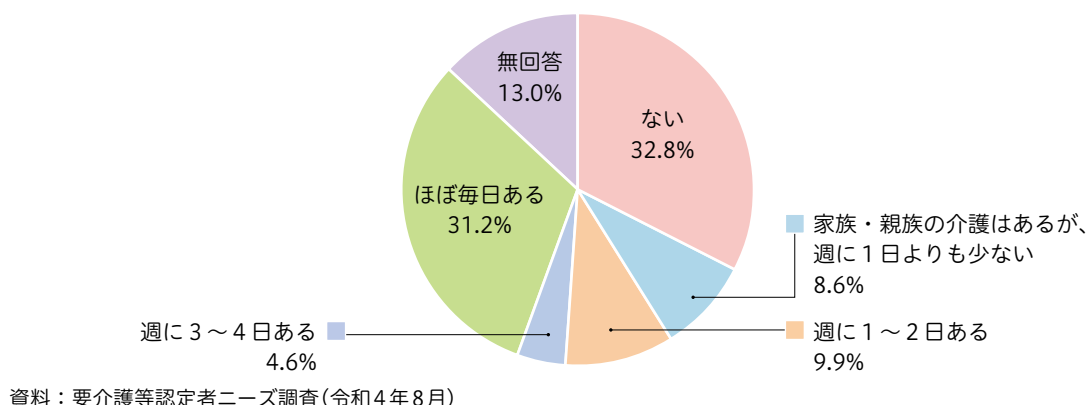
資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和元年8月、令和4年8月)

ウ 要介護等認定者の約3割はほぼ毎日家族から介護を受けている

家族や親族からの介護を受ける頻度が「ほぼ毎日ある」要介護等認定者は31.2%となっています。

一方、家族や親族からの介護を受ける頻度が「ない」要介護等認定者は32.8%となっています。高齢者単独世帯、高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれる東三河地域では、家族などによる介護を受けられない人が増えることで、介護保険サービスの利用が増加する可能性が高いと言えます。

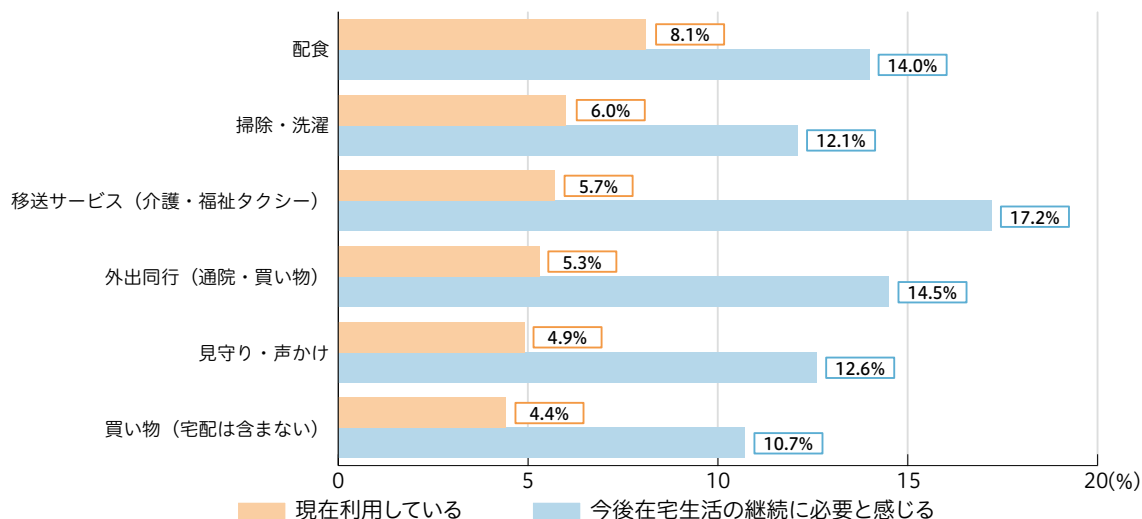
図表3-16 家族や親族の方からの週の介護頻度[要介護等認定者] (n = 7,370)



エ 介護保険サービス以外の支援・サービスを必要と感じる割合が高まっている

要介護等認定者ニーズ調査において、介護保険サービス以外の支援・サービスについて、現在利用している割合と在宅生活の継続に必要と感じる割合を比較すると、いずれの支援・サービスも在宅生活の継続に必要と感じる割合が現在利用している割合を上回っています。要介護等認定者の増加により、介護保険サービスの利用が増え、介護保険料が増額する可能性が高い東三河地域において、重度化防止や介護保険料の抑制につながる、介護保険サービス以外の支援・サービスのより一層の充実が求められます。

図表3-17 現在、利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービスと今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスの比較[要介護等認定] (n = 7,370)



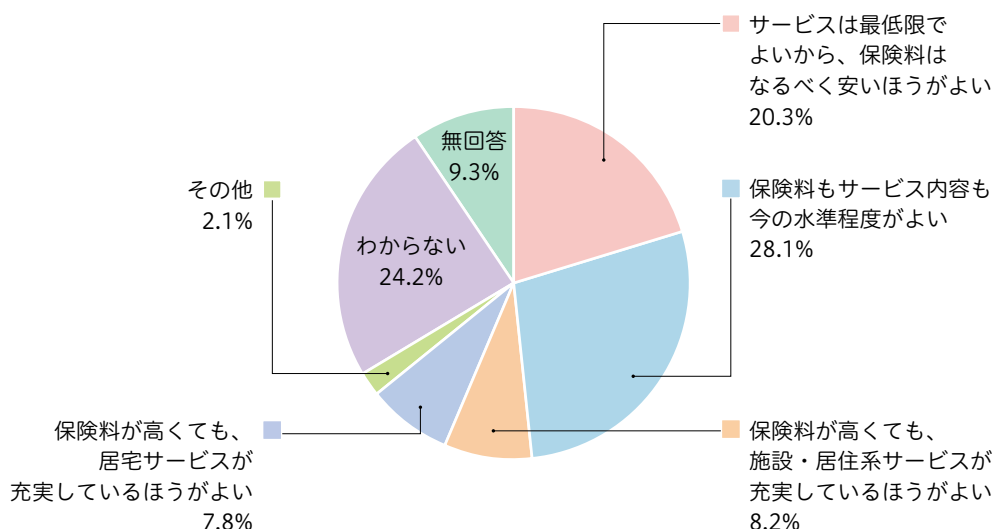
※上位6位まで掲載

オ 高齢者の約半数はサービスを充実するための保険料の負担増に慎重な考え

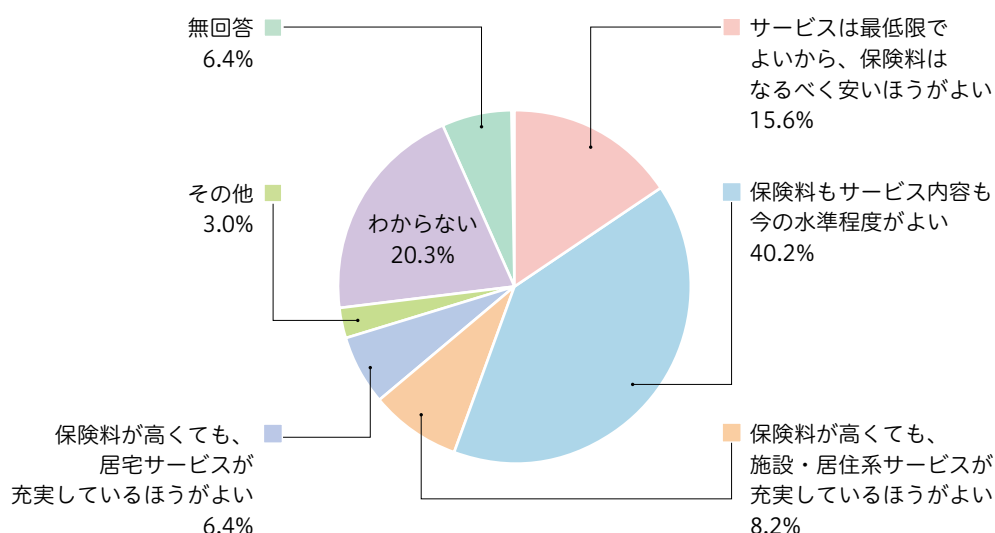
介護保険制度で提供する介護サービスの充実と介護保険料のバランスでは、「保険料もサービスの内容も今の水準程度がよい」が一般高齢者で28.1%、要介護等認定者で40.2%となっており、「サービスは最低限でよいから、保険料はなるべく安いほうがよい」を合わせると、介護保険料の増額を望まない意見が一般高齢者で48.4%、要介護等認定者で55.8%となっています。要介護等認定者数の増加が見込まれる中、介護保険料の維持・抑制を図りながら地域特性に応じた適切なサービスを提供することができるよう、適切で持続可能な介護保険制度の運営が求められます。

図表3-18 サービスの充実と介護保険料のバランスについての考え[東三河全体]

一般高齢者 (n = 10,713)



要介護等認定者 (n = 7,370)



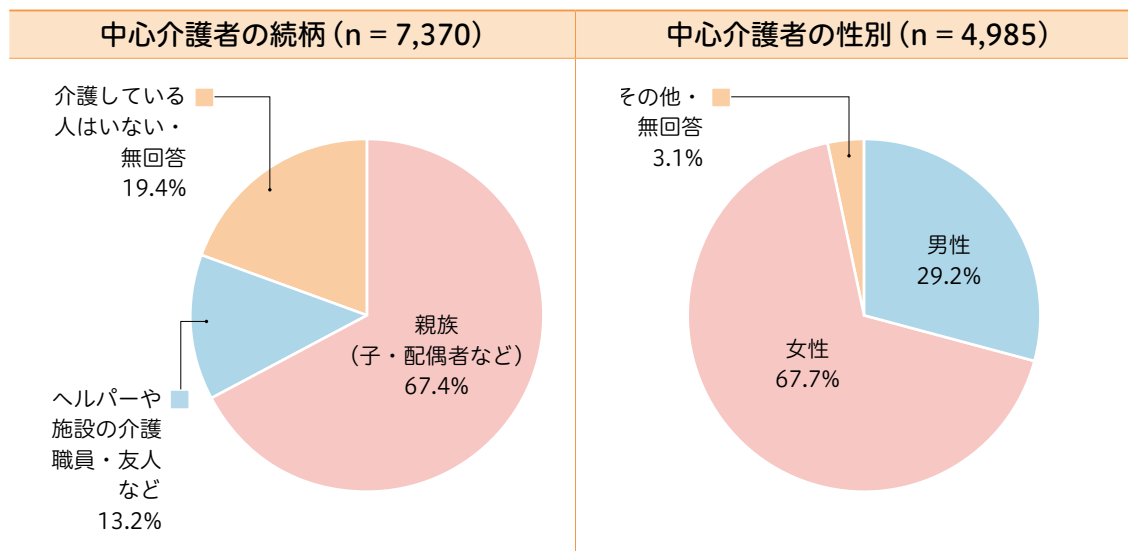
資料：高齢者ニーズ調査、要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

(5) 中心介護者の現状

ア 中心介護者の約7割が子や配偶者などの家族や親族

要介護等認定者本人と中心介護者との関係等を調査したところ、中心介護者の67.4%の方が「子」「配偶者」などの親族、67.7%の方が女性となっています。

図表3-19 中心介護者の続柄、性別[要介護等認定者]

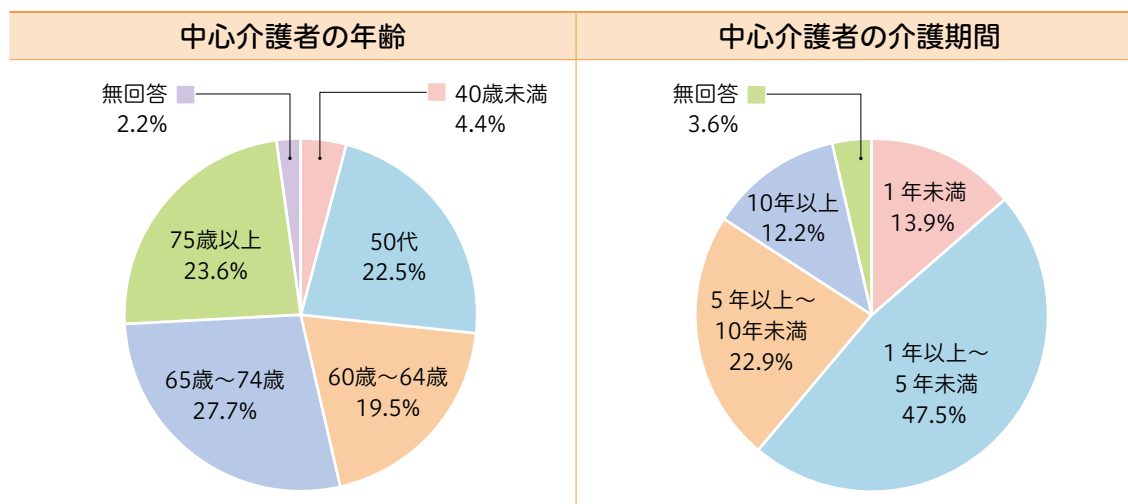


資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

イ 中心介護者の半数以上が65歳以上で、約4割は5年以上介護をしている

中心介護者の年齢で最も多いのは「65歳～74歳」で27.7%となっています。65歳以上の高齢者は51.3%、75歳以上の後期高齢者は23.6%となっています。中心介護者の介護期間では、「1年以上～5年未満」が47.5%と最も多くなっています。また、5年以上介護している中心介護者は、35.1%となっています。

図表3-20 中心介護者の年齢と介護期間[要介護等認定者] (n = 4,985)

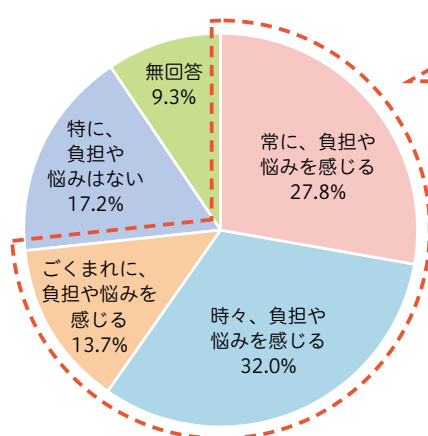


資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

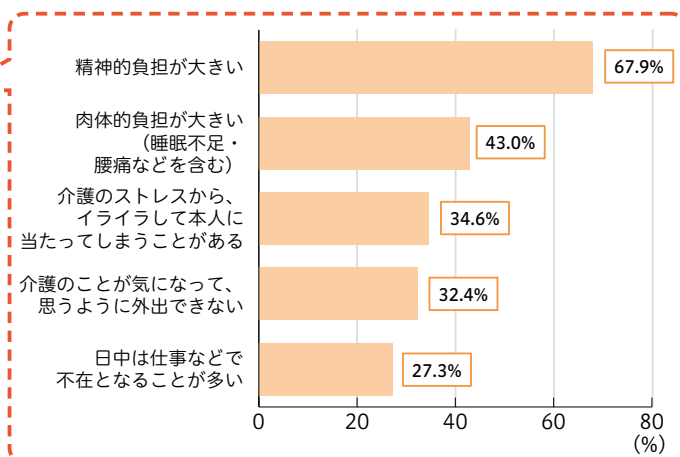
ウ 中心介護者の約7割は精神的な負担を抱えている

中心介護者が介護を行う上での負担や悩みでは、「精神的負担が大きい」と回答した割合が67.9%、次いで「肉体的負担が大きい(睡眠不足・腰痛などを含む)」が43.0%となっています。介護者にかかる肉体的・精神的・経済的負担を軽減するための取組が求められます。

図表3-21 中心介護者の介護を行う上での負担や悩みの有無[要介護等認定者] (n=4,985)



図表3-22 介護を行う上での負担や悩み[要介護等認定者] (n=3,664)



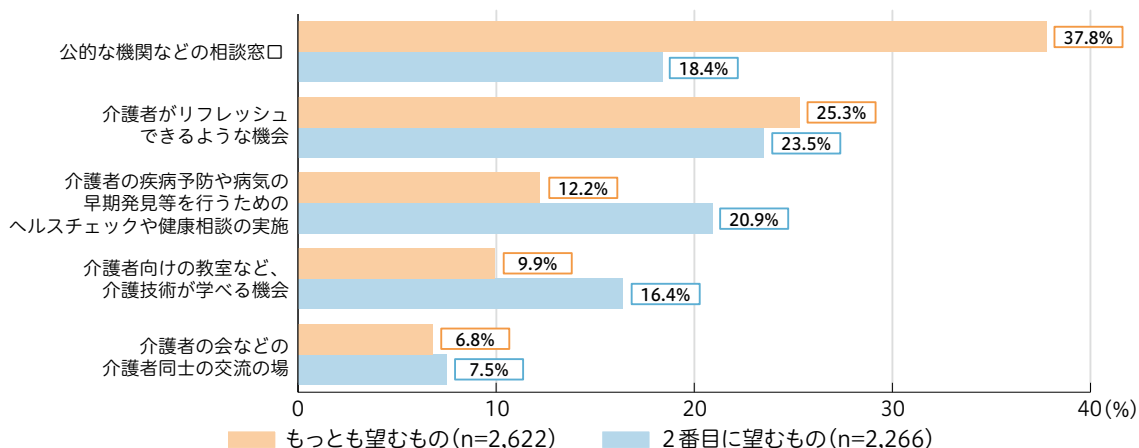
資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月) ※上位5位まで掲載

エ 中心介護者が望む支援は公的な相談やリフレッシュの機会など多岐にわたる

中心介護者への支援として充実を望むことを調査したところ、「もっとも望むもの」として「公的な機関などの相談窓口」、「介護者がリフレッシュできるような機会」という回答が多く、「2番目に望むもの」では「介護者がリフレッシュできるような機会」、「介護者の疾病予防や病気の早期発見等を行うためのヘルスチェックや健康相談の実施」、「公的な機関などの相談窓口」などが挙げられています。今後、東三河地域では、老老介護や認知介護の増加等が懸念されるため、限られた資源の中で社会から孤立させない支援づくりを進める必要があります。

図表3-23 介護中心者が家族介護者支援として充実を望むこと[要介護等認定者] (n=7,330)



資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

※上位5位まで掲載

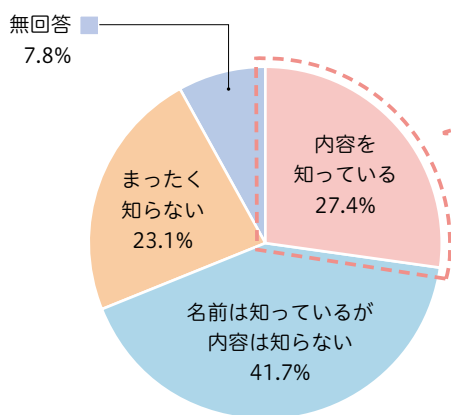
(6) 今後に備えた意識や意向

ア 一般高齢者の約7割が地域包括支援センターを認知

一般高齢者を対象に地域包括支援センター（福祉相談センター・高齢者ふれあい相談センター・高齢者支援センター・高齢者相談センター）の認知度について調査したところ、約7割が「内容を知っている」又は「名前は知っているが内容は知らない」と回答しました。

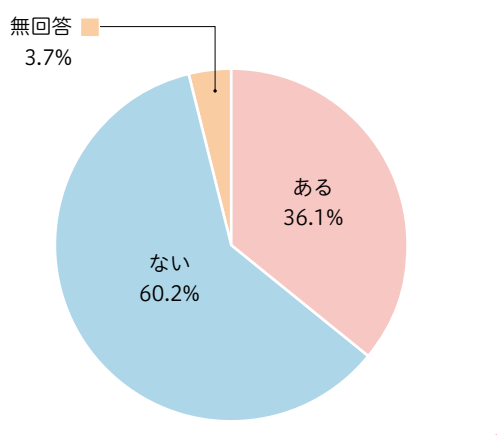
また、地域包括支援センターを「内容を知っている」と回答した方を対象に、地域包括支援センターへの相談経験の有無について調査したところ、約4割が「相談した経験がある」と回答しました。

図表3-24 地域包括支援センターの認知度〔一般高齢者〕（n = 10,713）



資料：高齢者ニーズ調査（令和4年8月）

図表3-25 地域包括支援センターへの相談経験の有無〔一般高齢者〕（n = 2,943）

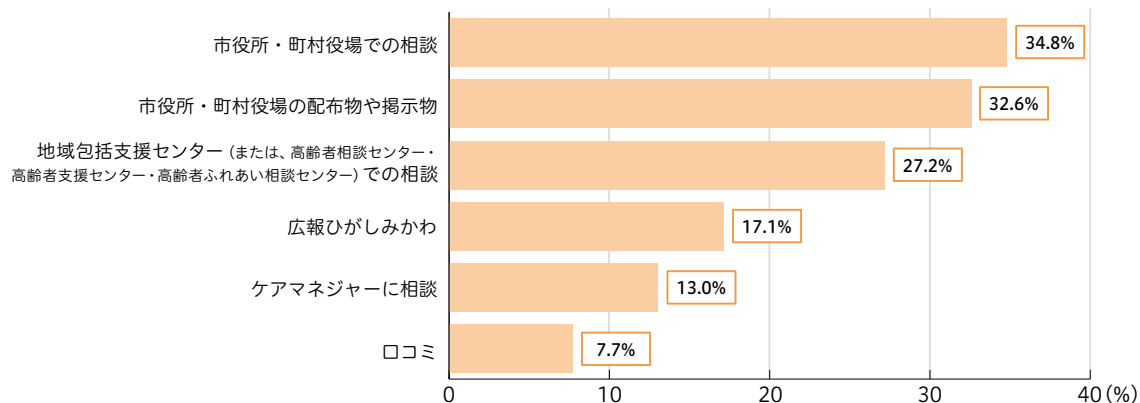


資料：高齢者ニーズ調査（令和4年8月）

イ 介護に関する情報入手経路は市役所・町村役場や地域包括支援センターが多い

一般高齢者が介護に関する情報を入手する経路については、「市役所・町村役場での相談」、「地域包括支援センターでの相談」などが多く挙げられました。

図表3-26 介護に関する情報入手方法〔一般高齢者〕（n = 10,713）



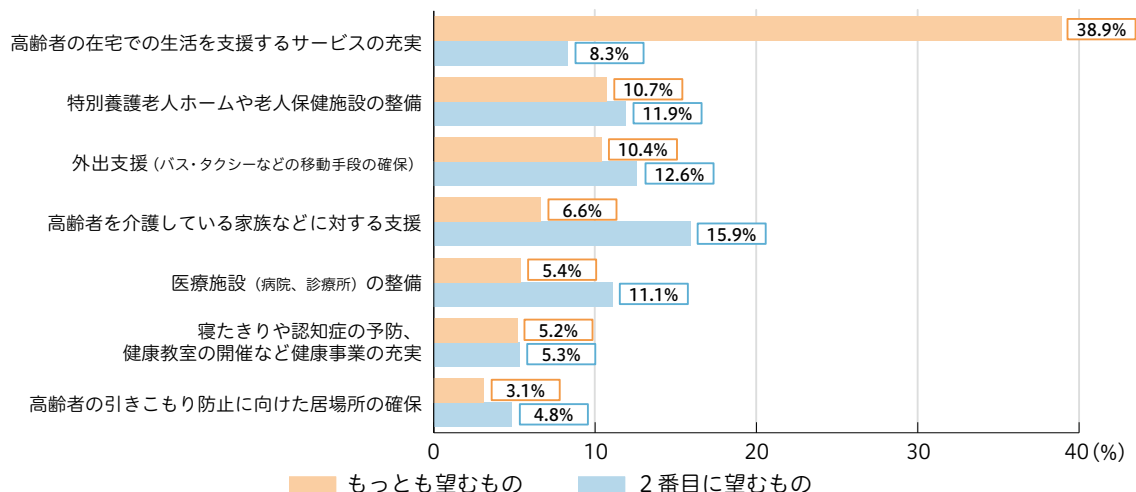
資料：高齢者ニーズ調査（令和4年8月）

※上位6位まで掲載

ウ 一般高齢者が今後充実を望む施策は在宅生活の支援など多岐にわたる

一般高齢者が考える高齢社会において充実すべき施策について調査したところ、「もっとも望むもの」では「高齢者の在宅での生活を支援するサービスの充実」が最も多く、「2番目に望むもの」では「高齢者を介護している家族などに対する支援」、「外出支援(バス・タクシーなどの移動手段の確保)」、「特別養護老人ホームや老人保健施設の整備」などが多く挙げられています。

図表3-27 今後、高齢社会において、更に充実させた方がよいと考えるもの [一般高齢者] (n = 10,713)



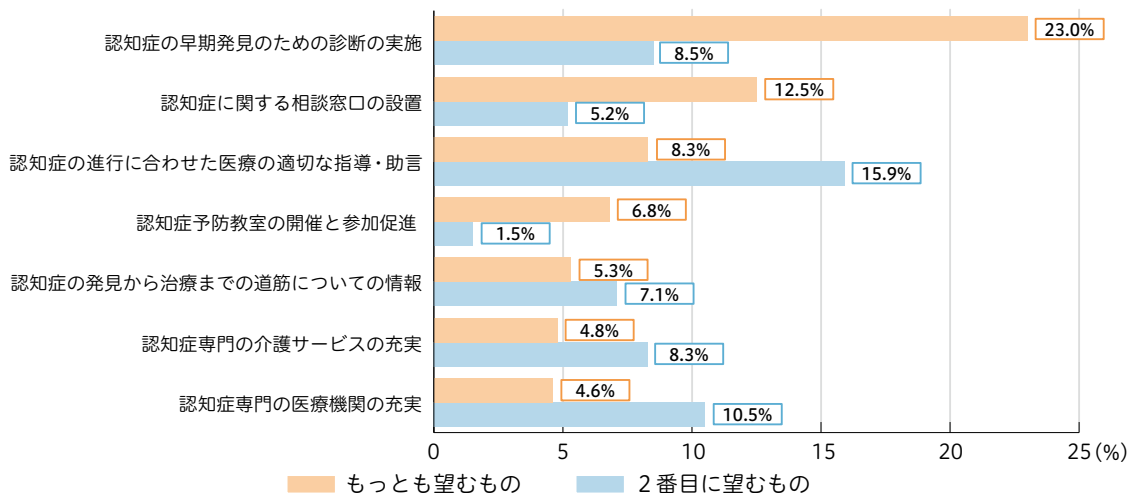
資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

※上位7位まで掲載

エ 認知症の方や家族に必要な支援として予防教室の開催や早期診断の実施が挙げられている

一般高齢者が考える認知症の方や家族に対する必要な支援について調査したところ、「もっとも望むもの」として「認知症の早期発見のための診断の実施」、「認知症に関する相談窓口の設置」などの回答が多く、「2番目に望むもの」では「認知症の進行に合わせた医療の適切な指導・助言」、「認知症専門の医療機関の充実」、「認知症の早期発見のための診断の実施」などが多く挙げられています。

図表3-28 認知症の方や、その家族に対して必要と思う支援 [一般高齢者] (n = 10,713)



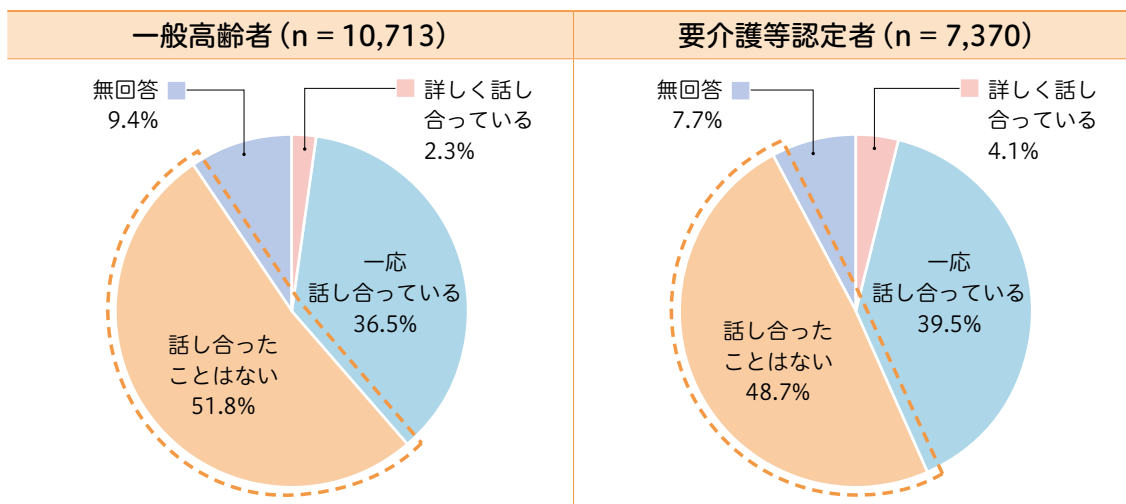
資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

※上位7位まで掲載

オ 高齢者の約半数は人生最期の医療について話し合ったことはない

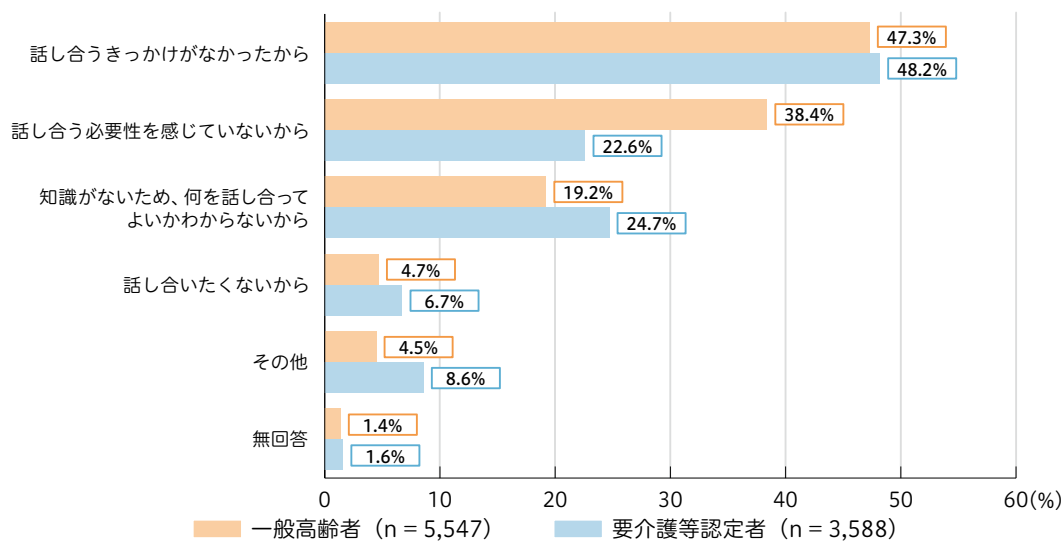
人生最期の医療についてどのくらい話し合ったことがあるかでは、「話し合ったことはない」と回答した高齢者の割合は、一般高齢者で51.8%、要介護等認定者で48.7%となっており、約半数の高齢者が医療・療養について家族や医療介護関係者と話し合っていない。話し合ったことはない理由について、「話し合うきっかけがなかったから」や「話し合う必要性を感じていないから」、「知識がないため、何を話し合ってもよくわからないから」などが挙げられています。

図表3-29 人生の最期での医療・療養について、家族などや医療介護関係者との話し合い状況 [東三河全体]



資料：高齢者ニーズ調査、要介護等認定者ニーズ調査
(令和4年8月)

図表3-30 人生の最期での医療・療養について、これまで話し合ったことはない理由 [東三河全体]

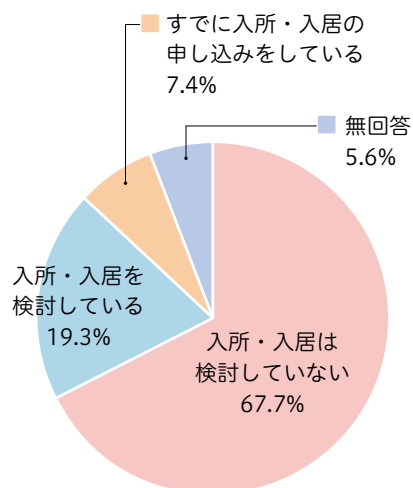


資料：高齢者ニーズ調査、要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

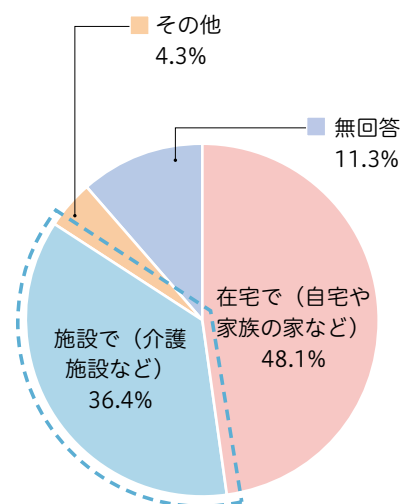
力 要介護等認定者の約7割は施設への入所を検討していない

要介護等認定者の施設への入所・入居の検討状況については、入所・入居の意向がある人は26.7%となっています。また、介護を受けたい場所については、「在宅で(自宅や家族の家など)」が48.1%、「施設で(介護施設など)」が36.4%となっています。施設で介護を受けたい理由は、「介護を受ける環境が整っているから」が一番多く挙げられています。

図表3-31 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況[要介護等認定者] (n=4,583)

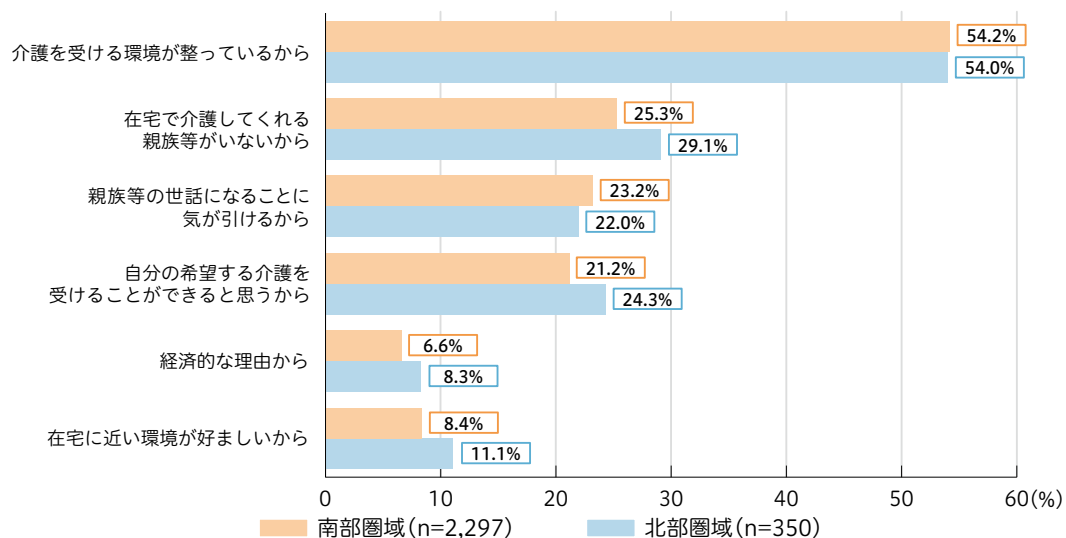


図表3-32 今後、介護を受けたい場所[要介護等認定者] (n=7,370)



資料：要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

図表3-33 介護を受けたい場所に「施設で」を選んだ理由[要介護等認定者] (n=2,682)



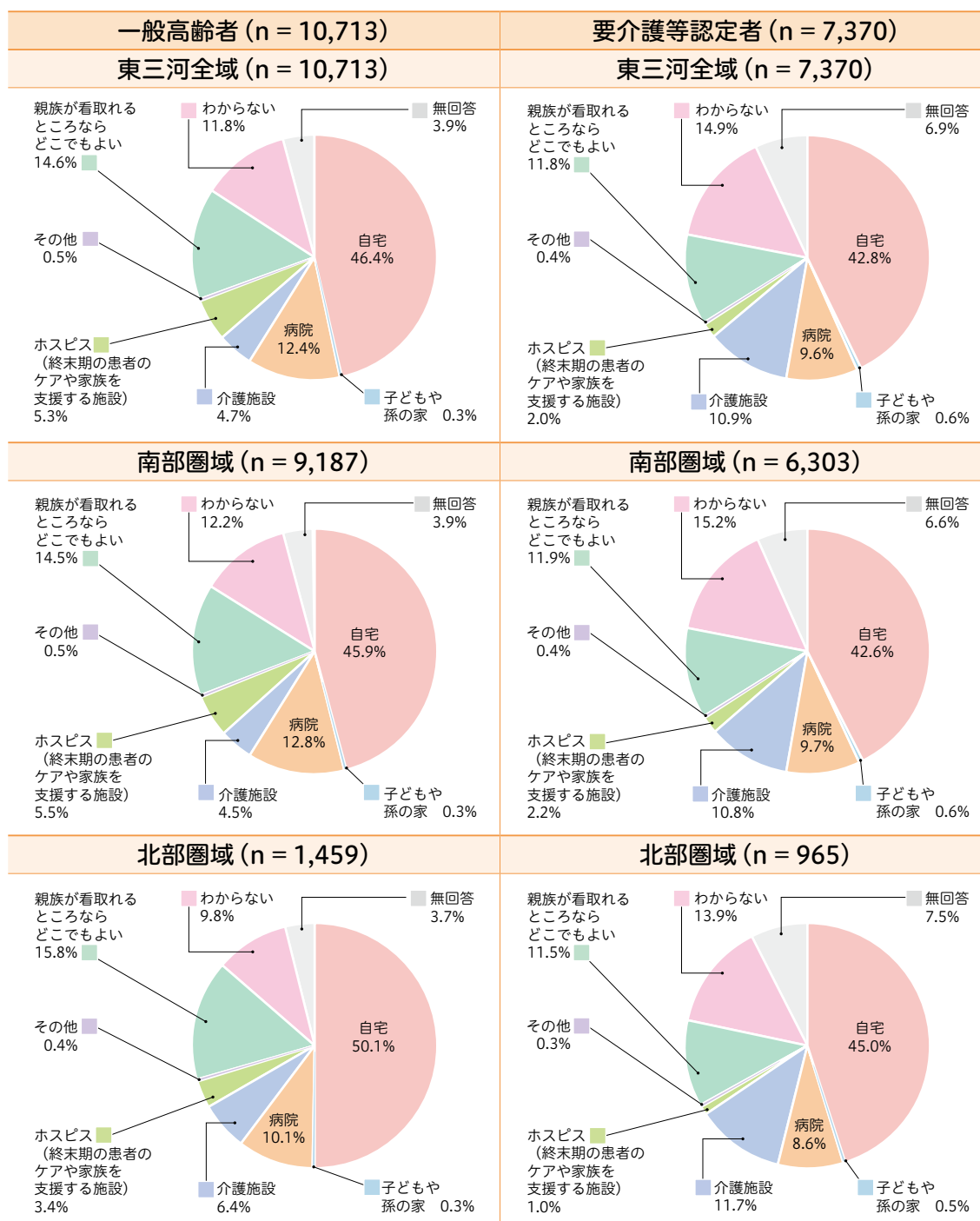
資料：要介護者等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

※上位6位まで掲載

キ 高齢者の4割以上が自宅で人生最期を迎えたい

人生最期を迎える場所では、一般高齢者の46.4%、要介護等認定者の42.8%が「自宅」を希望しています。在宅で介護を受け、自宅で人生最期を迎えたいと考える高齢者が多くみられる一方、中山間地域を中心に、在宅で介護を受ける環境が整っていないと感じ、やむを得ず施設で介護を受けた方がよいのではないかと考えている高齢者が多いことがうかがえます。住み慣れた地域で自分らしく生活を送ることができるよう、居宅サービスの充実へ向け、居宅サービスを提供する事業者等に対する支援を行う必要があります。

図表3-34 人生最期を迎える場所への希望[東三河全体]

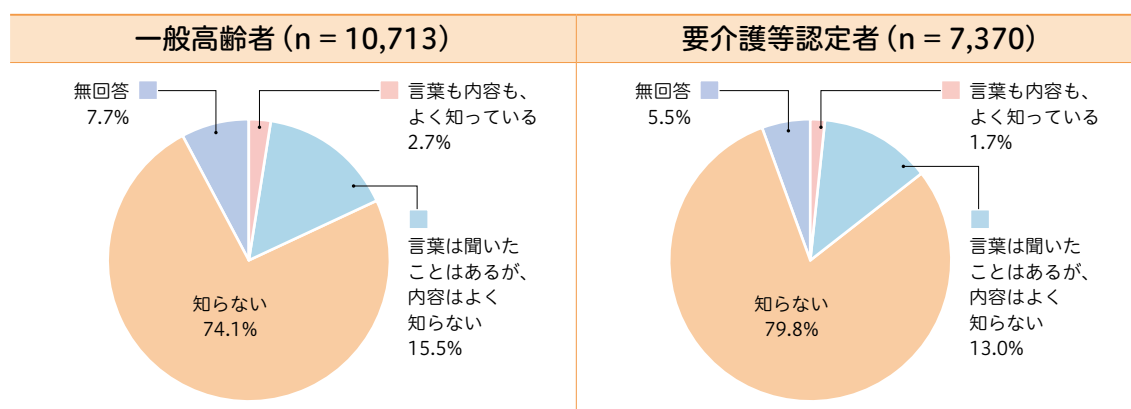


資料：高齢者ニーズ調査、要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

ク 高齢者の約8割は「ACP」の言葉知らない

「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」の認知状況について、言葉も内容も知っている高齢者の割合は、高齢者ニーズ調査では2.7%、要介護等認定者ニーズ調査では1.7%となっています。医療・療養について、関心をもち、認識を深めるとともに、周囲の人と話し合い、意思表示を行うことの重要性について周知・啓発を進める必要があります。

図表3-35 「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」(通称「人生会議」)の認知度 [東三河全体]



資料：高齢者ニーズ調査、要介護等認定者ニーズ調査(令和4年8月)

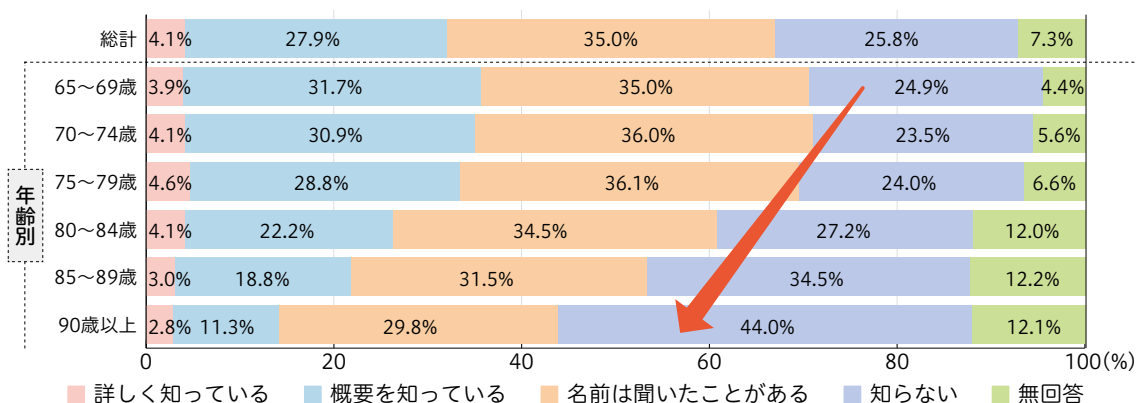
アドバンス・ケア・プランニング(ACP)とは

命に関わる大きな病気やケガをし、意思疎通が困難になったときのために、本人が望む医療やケアについて前もって自分自身で考え、周囲の信頼する人たちと繰り返し話し合い、共有する取組です。「人生会議」ともいいます。

ケ 成年後見制度の認知度は高齢になるほど低い

一般高齢者の成年後見制度の認知状況について、「知らない」が25.8%となっており、年齢が上がるにつれて制度の内容を知らない人の割合が増える傾向にあります。

図表3-36 「成年後見制度」の認知度 [一般高齢者] (n = 10,713)



資料：高齢者ニーズ調査(令和4年8月)

3 介護人材等実態調査の概要

(1) 調査の目的

令和6年度から令和8年度までを計画期間とする東三河広域連合の第9期介護保険事業計画の策定に向けて、東三河地域の8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）における介護事業所の雇用実態等を把握するために実施しました。

(2) 調査内容と回収状況

図表3-37 調査内容と回収状況

調査内容						
調査種別		介護人材等実態調査				
調査目的		介護事業者を対象に、勤務状況や体制等を把握し、介護従事者の人材の確保・定着に向けた支援策の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とします。				
調査対象者		介護サービスを提供している全事業者				
調査期間		令和4年8月1日～令和4年8月22日				
調査方法		郵送配付・郵送回収				
回収状況						
サービス類型		サービス種別（介護予防サービスを含む）		配布数	回収件数	回収率（※）
全体				949件	510件	53.7%
居宅サービス	訪問系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護		201件	96件	47.8%
	通所系	通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護		282件	125件	44.4%
	短期入所	短期入所生活介護、短期入所療養介護		56件	19件	34.0%
	その他	特定福祉用具販売、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、居宅療養管理指導、居宅介護支援、介護予防支援		240件	153件	63.8%
居住系サービス		特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護		83件	38件	45.8%
施設サービス		介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		78件	36件	46.2%
総合事業		訪問型サービス（独自）、通所型サービス（独自）、通所型サービス（独自／定率）		9件	4件	44.5%
不明（無回答等）				-	39件	-

※介護人材等実態調査については、新型コロナウイルス感染症拡大（第7波）の影響により回収率が低い状況となっています。

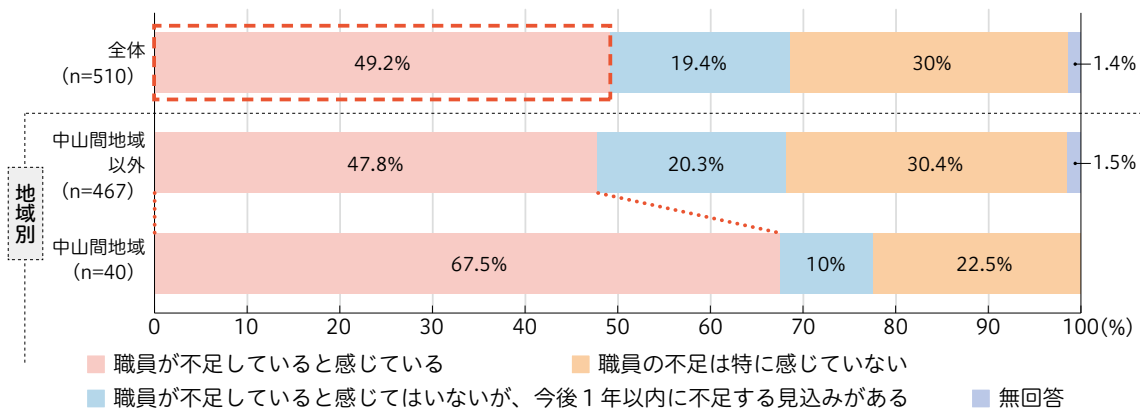
4 介護人材等実態調査の結果

(1) 介護サービスに従事する職員の現状

ア 介護事業所の約半数は職員が不足していると感じている

介護事業所における職員の不足感は、「職員が不足していると感じている」が東三河全体では49.2%と最も多くなっています。介護事業所の約半数が職員の不足感を抱いており、介護人材の確保対策が求められています。地域区分ごとに見ると、中山間地域(新城市鳳来地区・作手地区、設楽町、東栄町、豊根村)では「職員が不足していると感じている」が67.5%に上っています。職員が不足していると感じている介護事業所は、特に中山間地域に多いことがうかがえます。

図表3-38 介護事業所の現在の状況（職員の不足感）



資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

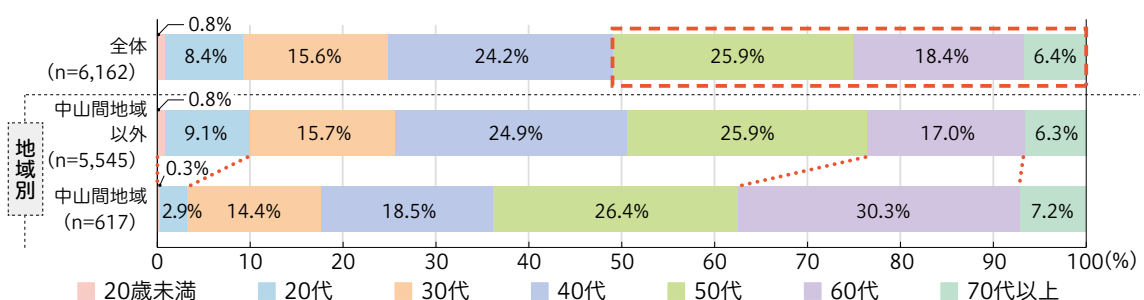
※「中山間地域以外」…豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市新城地区、田原市

※「n」(回答者の総数)について、「全体」には所在地無回答・回答無効の事業所が含まれているため、「中山間地域以外」と「中山間地域」の事業所数を足しても「全体」の事業所数にはならない

イ 介護事業所の職員の約半数が50代以上

介護事業所に勤務する職員の年齢は、東三河全体では「50代」が25.9%と最も多く、次いで「40代」が24.2%、「60代」が18.4%となりました。地域区分ごとに見ると、「20代」が中山間地域以外の9.1%に対して中山間地域では2.9%、「60代」が中山間地域以外の17.0%に対して中山間地域では30.3%となっています。中山間地域の介護事業所は中山間地域以外の介護事業所と比較して20代の職員が少なく、60代以上の職員が多いことが分かりました。

図表3-39 事業所で介護サービスに従事する職員の年齢

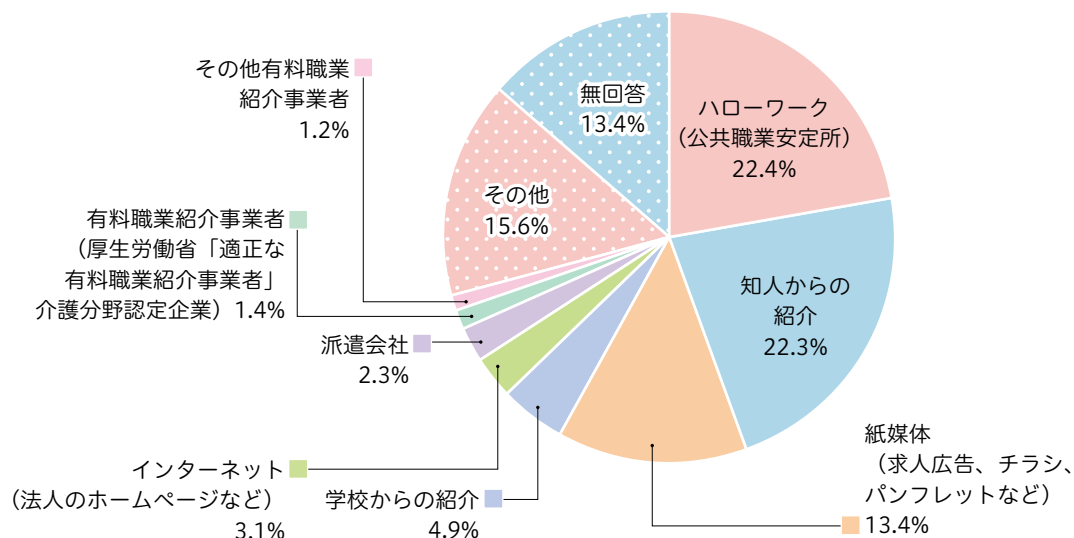


資料：介護人材等実態調査(令和4年8月) ※「n」は年齢「不明」及び「無回答」を除いたもの

ウ 介護事業所の職員は主に「ハローワーク」や「知人からの紹介」がきっかけで就職

介護事業所の職員が現在の法人・グループに勤務することとなったきっかけは、「ハローワーク（公共職業安定所）」が22.4%と最も多く、次いで「知人からの紹介」が22.3%となっています。

図表3-40 介護事業所の職員が現在の法人・グループに勤務することとなったきっかけ（n=6,136）

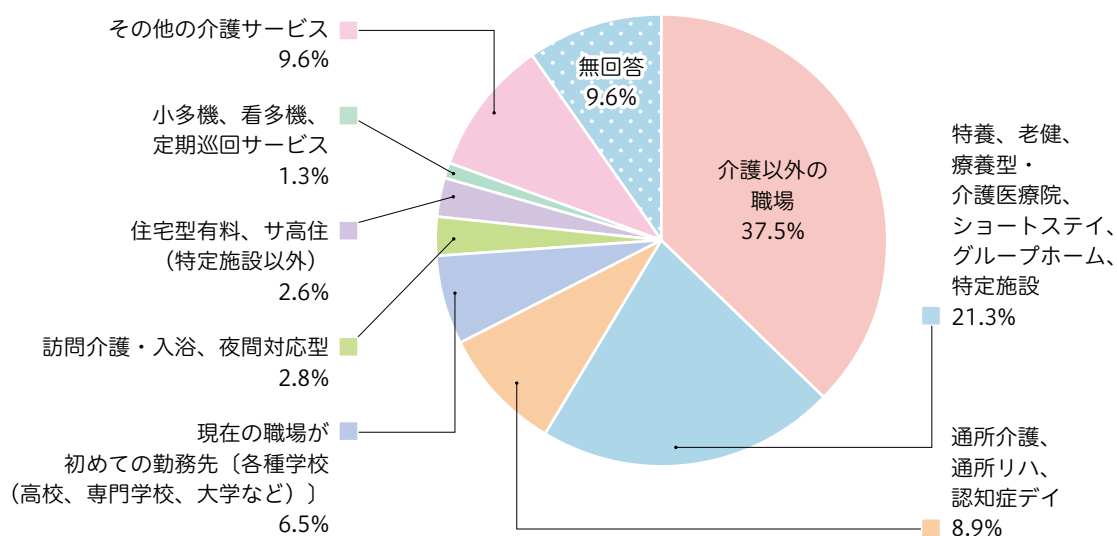


資料：介護人材等実態調査（令和4年8月）

エ 勤務年数が1年未満の職員の約4割は「介護以外の職場」からの転職者

現在の介護事業所での勤務年数が1年未満の職員の現在の事業所に勤務する直前の職場などは、「介護以外の職場」が最も多く、次いで「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」、「通所介護、通所リハ、認知症デイ」、「現在の職場が初めての勤務先（各種学校（高校、専門学校、大学など）」となっています。

図表3-41 事業所で介護サービスに従事する職員の現在の事業所に勤務する直前の職場など（n=795）

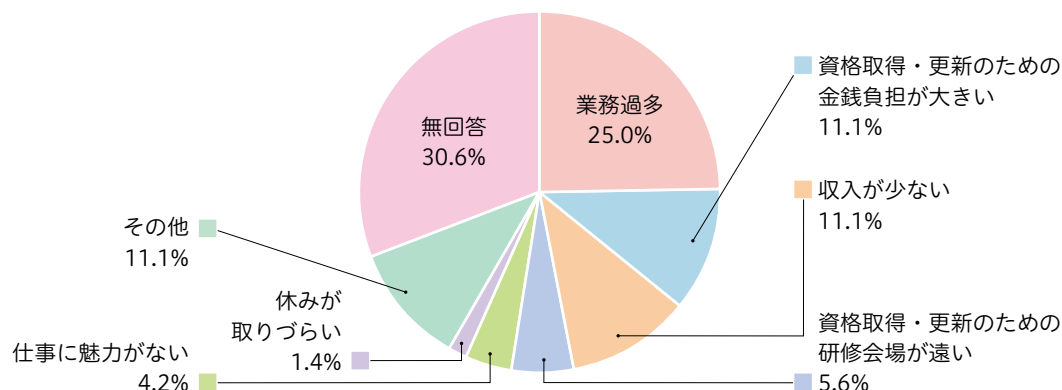


資料：介護人材等実態調査（令和4年8月）

オ ケアマネジャー不足の主な理由は「業務過多」や「資格取得・更新に係る負担」

職員が不足していると感じている又は今後1年以内に不足する見込みがある居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所において介護支援専門員(ケアマネジャー)の担い手が不足している理由は、「業務過多」が25.0%と最も多く、次いで「資格取得・更新のための金銭負担が大きい」と「収入が少ない」がともに11.1%、「資格取得・更新のための研修会場が遠い」が5.6%となっています。その他の理由として、「処遇が仕事内容(精神的負担の大きさ、業務量の多さ)に見合っていない」、「資格取得・更新のための研修時間が長く、業務への影響が大きい」といった回答も見られました。

図表3-42 介護支援専門員(ケアマネジャー)の担い手が不足している理由(n=72)

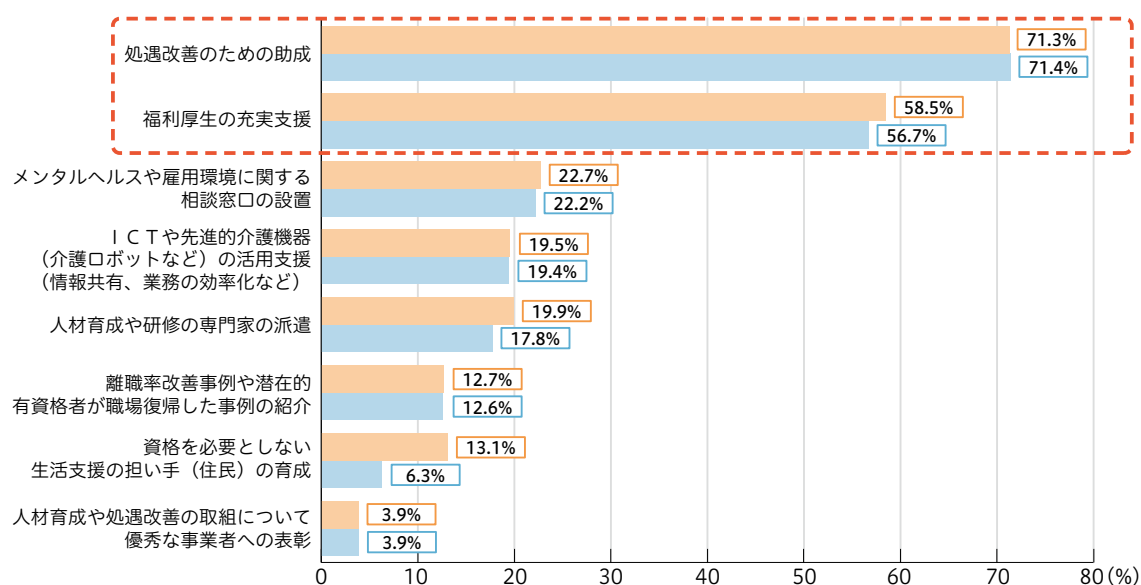


資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

カ 「処遇改善のための助成」や「福利厚生充実支援」が必要と考える介護事業所が多い

介護人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために必要と考えられる支援策は、半数以上の介護事業所が「処遇改善のための助成」や「福利厚生充実支援」を挙げています。

図表3-43 介護人材の確保・育成や早期離職防止、定着促進に必要と事業所が考える支援策



■ 職員が不足していると感じている (n=251) ■ 職員が不足していると感じていない (n=252)

資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

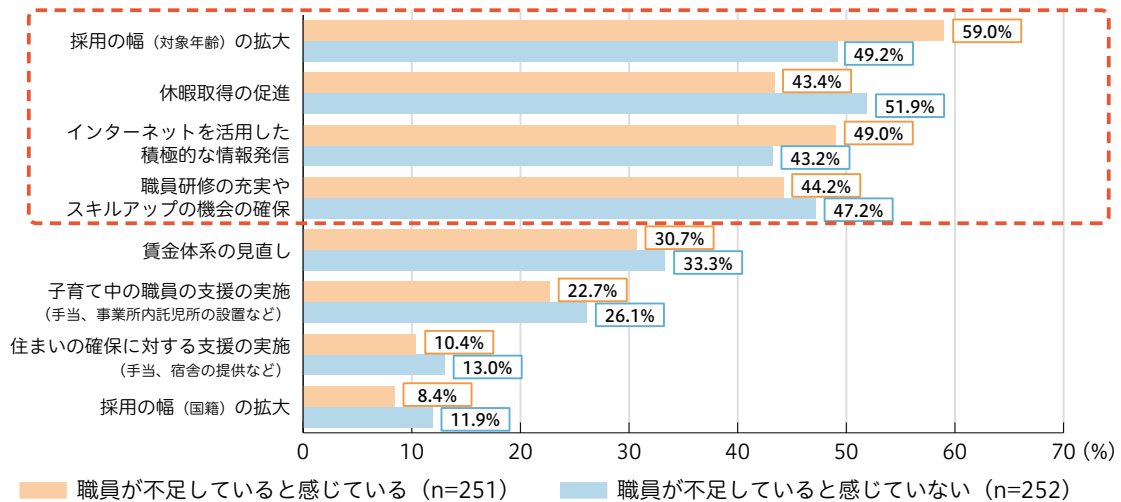
※上位8位まで掲載

(2) 介護人材確保・生産性向上に向けた取組の現状と課題

ア 介護人材確保のため、採用対象年齢の拡大や休暇取得の促進に取り組む事業所が多い

事業所における介護人材確保のための工夫は、職員が不足していると感じている事業所では「採用の幅(対象年齢)の拡大」が59.0%、職員が不足していない事業所では「休暇取得の促進」が51.9%で最も多くなっています。取組の内容は人材の確保状況によって違いが生じています。

図表3-44 介護事業所が人材確保のために工夫していること



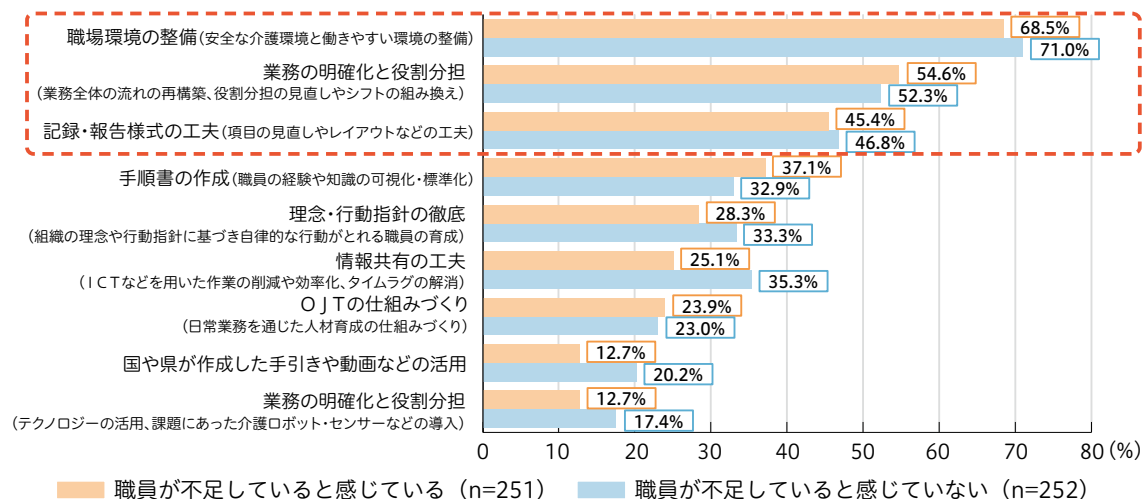
資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位8位まで掲載

イ 生産性向上のため、「職場環境の整備」や「業務の見直し」に取り組む事業所が多い

事業所における生産性向上のための工夫は、職員が不足していると感じている事業所、職員が不足していると感じていない事業所ともに「職場環境の整備(安全な介護環境と働きやすい環境の整備)」が最も多く、次いで「業務の明確化と役割分担(業務全体の流れの再構築、役割分担の見直しやシフトの組み換え)」、「記録・報告様式の工夫(項目の見直しやレイアウトなどの工夫)」となっています。

図表3-45 介護事業所が生産性向上のために工夫していること



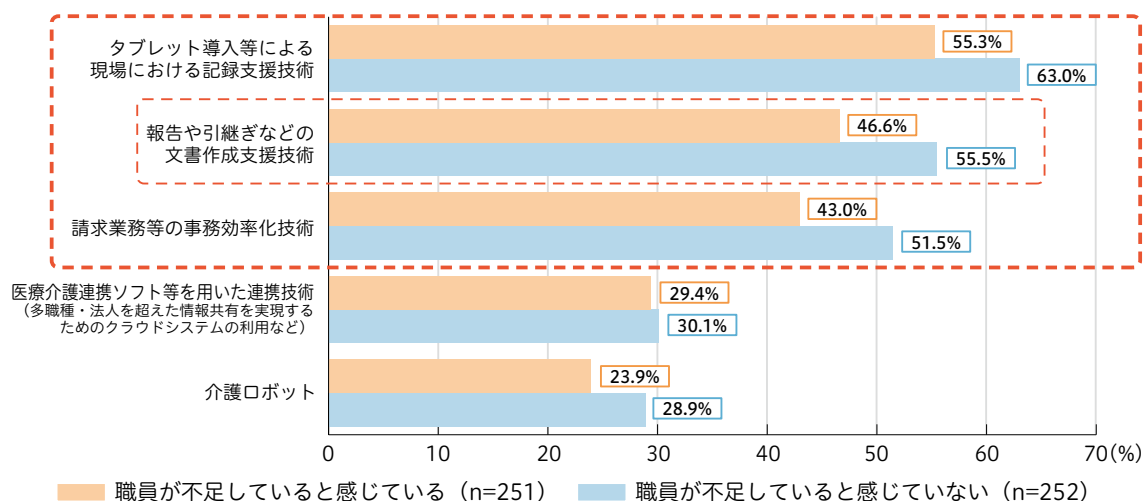
資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位9位まで掲載

ウ 「現場における記録支援技術」導入が働き方改革等に有効と考える事業所が多い

介護職員の負担軽減や働き方改革等に効果があると思われるものは、職員が不足していると感じている事業所、職員が不足していると感じていない事業所ともに「タブレット導入等による現場における記録支援技術」が最も多く、次いで「報告や引継ぎなどの文書作成支援技術」、「請求業務等の事務効率化技術」となっています。職員が不足していると感じていない事業所は、職員が不足していると感じている事業所より多くのICTツール等について「効果があると思われる」と回答していることから、ICTツール等の導入により前向きであると考えられます。

図表3-46 介護職員の負担軽減や働き方改革等に効果があると事業所が考えているもの



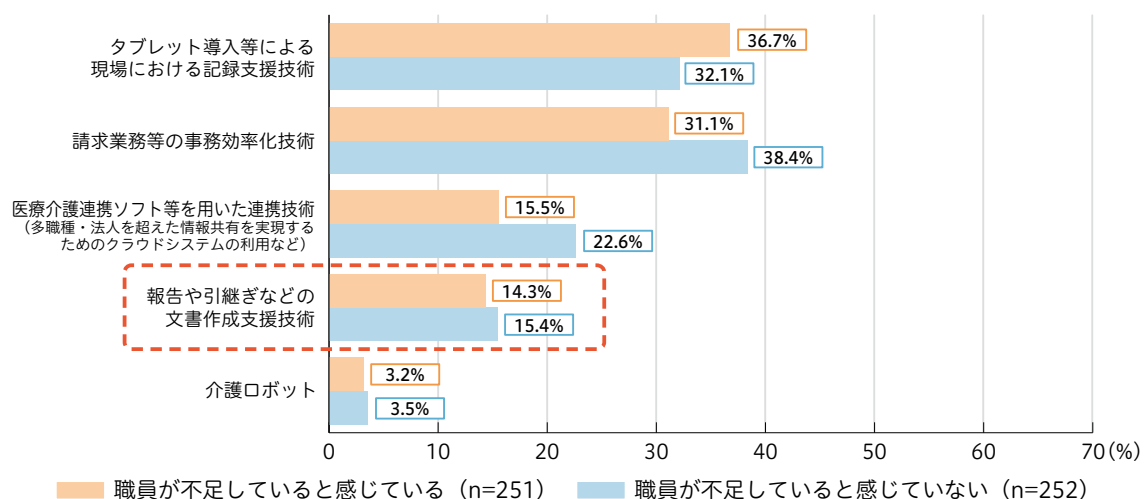
資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位5位まで掲載

エ 「文書作成支援技術」は働き方改革等に有効とされている割に導入が進んでいない

事業所で導入しているものは、職員が不足していると感じている事業所では「タブレット導入等による現場における記録支援技術」、職員が不足していると感じていない事業所では「請求業務等の事務効率化技術」が最も多くなっています。また、「報告や引継ぎなどの文書作成支援技術」は、他のICTツール等と比較して、導入に当たっての課題が多い可能性があることが分かりました。

図表3-47 介護事業所で導入している、働き方改革を促進するツール等



資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位5位まで掲載

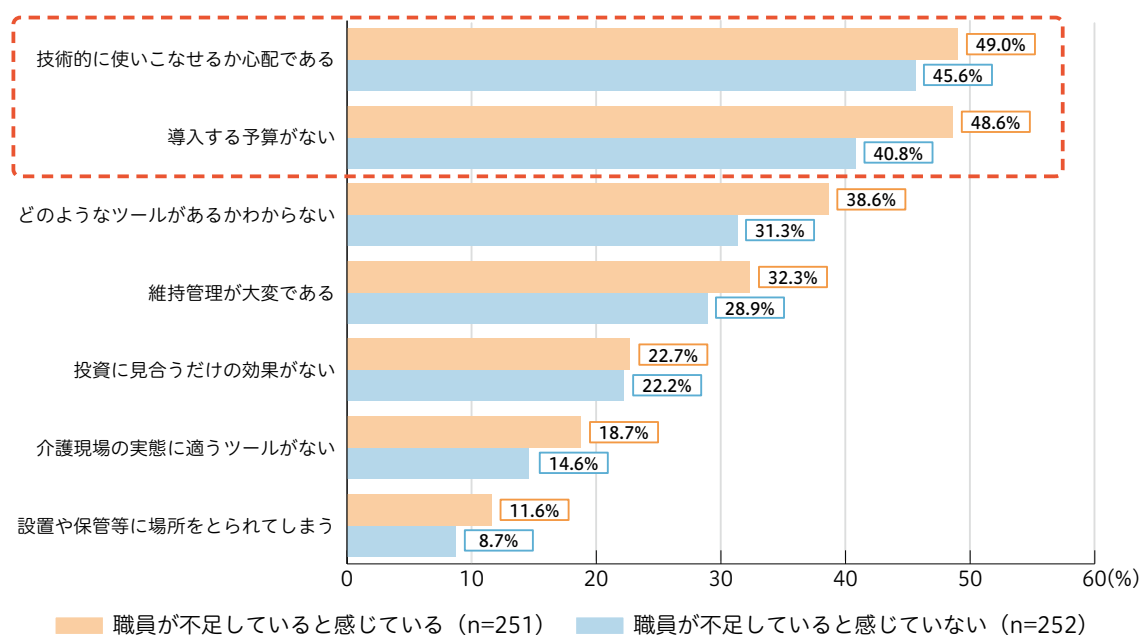
オ ICTツール等を「使いこなせるか心配」、「導入する予算がない」と思う事業所が多い

働き方改革を促進するツール等の導入や利用についての課題・問題は、職員が不足していると感じている事業所、職員が不足していると感じていない事業所ともに「技術的に使いこなせるか心配である」が最も多く、次いで「導入する予算がない」となっています。介護職員の負担軽減や働き方改革等に効果が高いと考えられるICTツール等の必要性を理解しつつも導入・利活用に至っていない事業所が多い主な理由は、技術面、費用面での負担が大きいと感じているためであることが分かります。

カ ICTツール等の導入は職員の不足感を抱いている介護事業所がより課題に感じている

職員が不足していると感じている事業所は、職員が不足していると感じていない事業所より多くの項目を課題・問題として挙げていることから、ICTツール等の導入に関してより多くの課題・問題を抱えていると考えられます。介護事業所における職員の負担軽減や働き方改革等の促進に当たっては、介護事業所が抱える課題や問題を踏まえた上でICTツール等の導入や利活用を支援し、人材確保・定着へと着実につなげていく必要があります。

図表3-48 働き方改革を促進するツール等の導入や利用についての介護事業所における課題・問題



資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位7位まで掲載

(3) 外国人材受入れの現状と課題

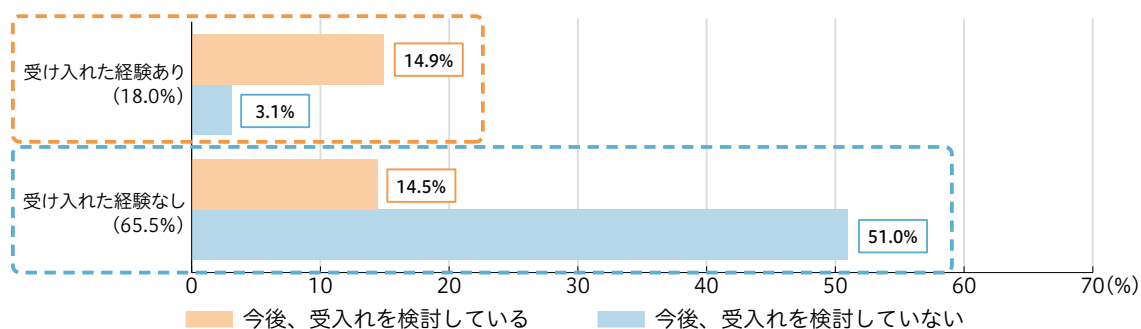
ア 介護事業所が受け入れた外国人材の多くは「居住資格に基づく在留者」

事業所が受け入れたことのある外国人材は「居住資格に基づく在留者」が18.0%であった一方、「居住資格に基づく在留者以外」は4.9%に留まりました。

イ 職員の不足感があっても「居住資格に基づく在留者以外」は受入れの検討が進まない

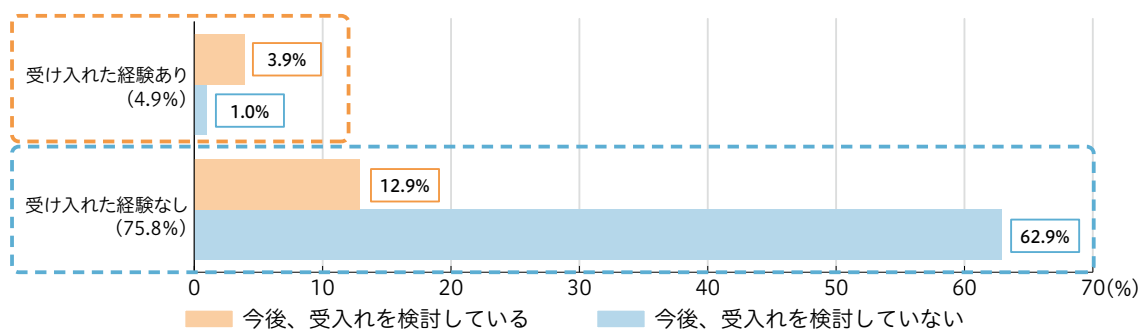
これまで「居住資格に基づく在留者」を受け入れたことがなく、今後も受入れを検討していない事業所は51.0%、これまで「居住資格に基づく在留者以外」を受け入れたことがなく、今後も受入れを検討していない事業所は62.9%に上りました。また、職員の不足を感じている事業所と感じていない事業所のどちらにおいても、「居住資格に基づく在留者以外」の受入れの検討は進んでいないことが分かりました。

図表3-49 介護事業所における外国人材(居住資格に基づく在留者)の受入状況と今後の意向(n=510)



資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

図表3-50 介護事業所における外国人材(居住資格に基づく在留者以外)の受入状況と今後の意向(n=510)



資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

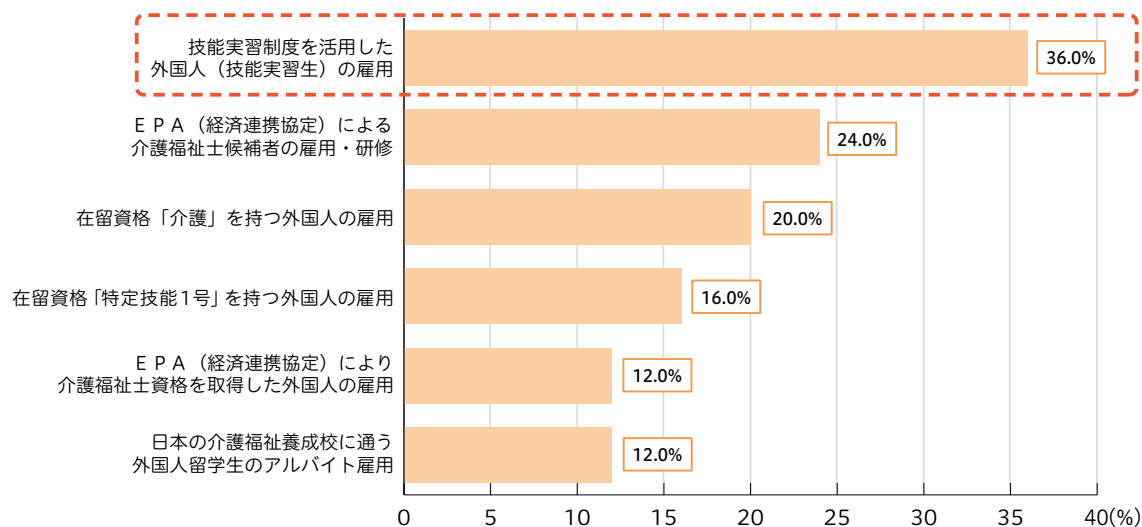
● 補足事項

- ・ 居住資格に基づく在留者 … 在留資格「定住者」「日本人の配偶者等」「永住者」「永住者の配偶者等」
- ・ 居住資格に基づく在留者以外 … 「EPA(経済連携協定)による介護福祉士候補者の雇用・研修」「EPAにより介護福祉士資格を取得した外国人の雇用」「日本の介護福祉養成校に通う外国人留学生のアルバイト雇用」「在留資格『介護』を持つ外国人の雇用」「技能実習制度を活用した外国人(技能実習生)の雇用」「在留資格『特定技能1号』を持つ外国人の雇用」等

ウ 受け入れた外国人材(居住資格に基づく在留者以外)の多くは技能実習制度を利用

「居住資格に基づく在留者以外」を受け入れた経験のある介護事業所が「居住資格に基づく在留者以外」の受入れに当たって利用した制度は、「技能実習制度を活用した外国人(技能実習生)の雇用」が最も多く、次いで「EPA(経済連携協定)による介護福祉士候補者の雇用・研修」、「在留資格「介護」を持つ外国人の雇用」、「在留資格「特定技能1号」を持つ外国人の雇用」、「EPA(経済連携協定)により介護福祉士資格を取得した外国人の雇用」、「日本の介護福祉養成校に通う外国人留学生のアルバイト雇用」となっています。

図表3-51 介護事業所が外国人材(居住資格に基づく在留者以外)の雇用に利用していた制度(n=25)



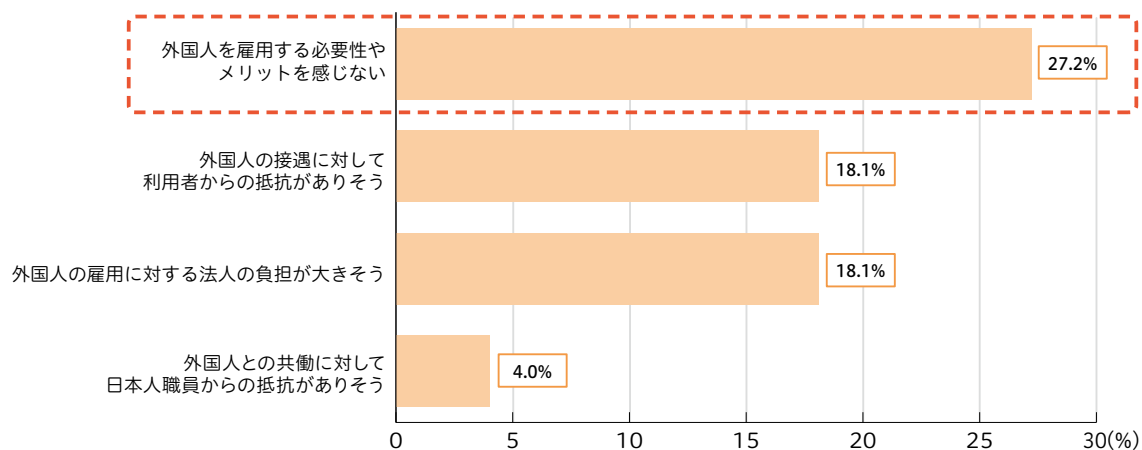
資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位6位まで掲載

エ 外国人材の受入れを検討もしない主な理由は「必要性やメリットを感じていない」

外国人材を受け入れた経験がなく、職員が不足していると感じている介護事業所が、今後も外国人材の受入れを検討していない理由は、「外国人を雇用する必要性やメリットを感じない」が最も多くなっています。外国人材を受け入れた経験がなく、今後も受入れを検討していない事業所は約半数となっており、「外国人を雇用する必要性やメリットを感じていない」が最も多くなっています。

図表3-52 介護事業所が外国人材の受入れを検討もしない理由(n=99)



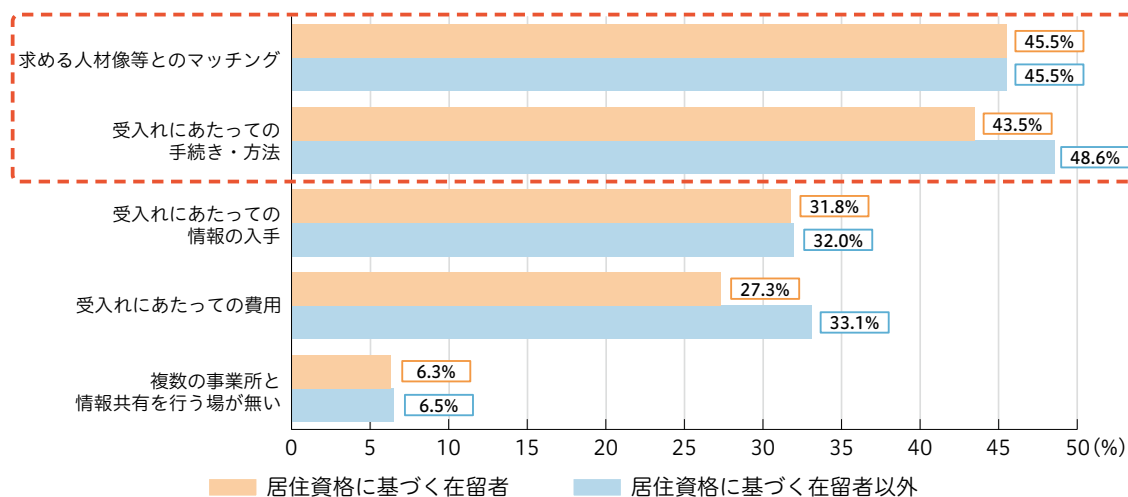
資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位4位まで掲載

オ 外国人材受入れの際の主な課題は「求める人材像とのマッチング」や「手続・方法」

外国人材の受入れに当たっての課題は、「居住資格に基づく在留者」については、「求める人材像等とのマッチング」が最も多く、次いで「受入れにあたっての手続き・方法」となっています。また、「居住資格に基づく在留者以外」については、「受入れにあたっての手続き・方法」が最も多く、次いで「求める人材像等とのマッチング」となっています。

図表3-53 介護事業所における外国人材の受入れに当たっての課題 (n=510)



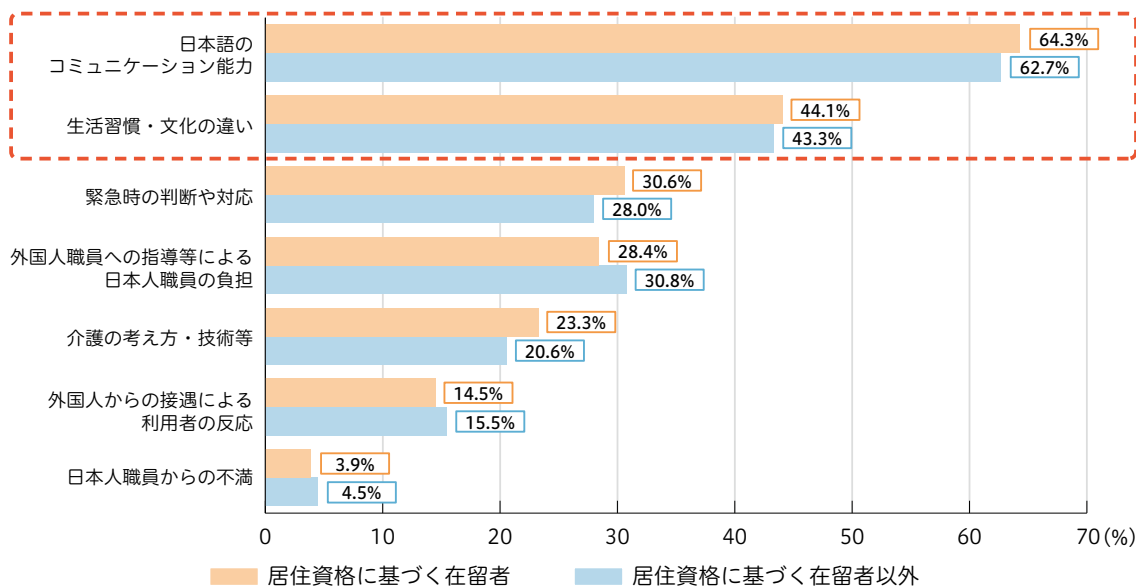
資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

※上位5位まで掲載

カ 受入れ後の主な課題は「日本語コミュニケーション能力」や「生活習慣・文化の違い」

外国人材の受入れ後の体制に関する課題(受入れ経験がない事業所の場合は、想定する課題)は、「居住資格に基づく在留者」、「居住資格に基づく在留者以外」とともに、「日本語のコミュニケーション能力」が最も多く、次いで「生活習慣・文化の違い」となっています。

図表3-54 介護事業所における外国人材の受入れ後の体制についての課題 (n=510)



資料：介護人材等実態調査(令和4年8月)

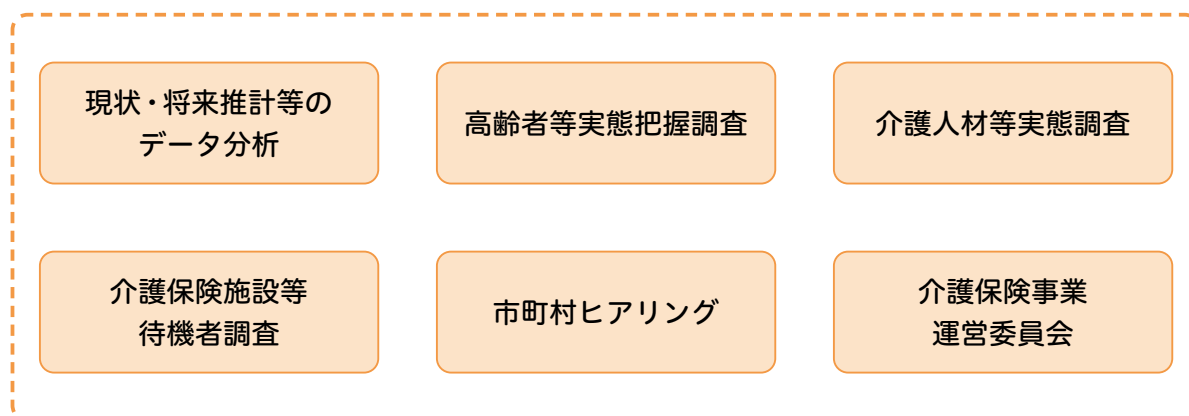
※上位7位まで掲載

5 東三河地域の課題整理

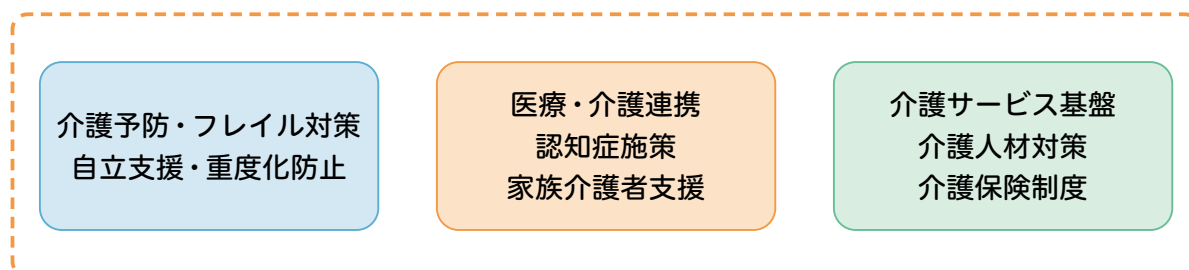
(1) 地域課題の整理

東三河地域の高齢者を取り巻く現状分析や各種調査、医療や介護、高齢者福祉に関する各分野の専門家、第1号被保険者により構成された介護保険事業運営委員会からの意見などを踏まえ、東三河における地域課題を分野ごとに整理しました。

図表3-55 地域課題の出所



図表3-56 分野ごとの地域課題群



(2) 東三河における分野ごとの地域課題

介護予防・フレイル対策、自立支援・重度化防止関係

- 今後、生産年齢人口が減少し、核家族化や世帯の縮小化が進行する。

高齢者が社会の担い手として活躍できるよう、地域における就労的活動の場や機会を創設し、生活支援を必要とする人と支援ができる人をマッチングする仕組みづくりが必要である。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出して体を動かす機会等が減少した。

生活機能低下のリスクが高い高齢者の割合が増加しており、フレイル状態にある高齢者の心身の状態把握とともに、適切な支援先へつなぐことが必要である。また、アフターコロナにおいても高齢者が安心して介護予防活動や地域活動に参加できるよう、集合形式・対面だけでなくオンラインなど様々な方法での取組や支援をする必要がある。

- 介護予防活動の参加者に固定化の傾向がみられ、特に男性は活動への参加に消極的である。

価値観の多様化がみられる中で、健康状態や嗜好に従って健康づくりや介護予防活動への参画を促すため、様々な活動に関する情報発信や活動の場づくり等を進める必要がある。また、高齢者の中でも仕事をしていない男性が、様々な形で地域や社会とのつながりを持つことで生活機能の低下を防止するための働きかけが必要である。

- 介護が必要になった理由の中には、生活習慣病を起因とするものも多い。

若い頃から健康づくりや食生活の改善、定期的な健診の受診等を促進することで、介護予防や健康寿命の延伸につなげる視点が必要である。



- **中心的な家族介護者の年齢は約7割が60代以上となっている。**

老老介護や認知介護の世帯の増加が懸念されることから、介護力が低下する家庭への支援が必要である。また、今後は高齢者世帯や85歳以上の高齢者が増加することから、医療・介護双方のニーズを有する要介護等認定者の増加が懸念されるため、医療・介護のさらなる連携が必要である。

- **中心介護者の精神的・肉体的な負担を抱える割合が高い。**

多世代同居が多い地域の特性上、要介護等認定の状況にかかわらず、中心介護者の精神的・肉体的な負担を抱える割合が高いため、介護者の負担を軽減する支援やリフレッシュできるような支援が求められている。

- **要介護等認定者の増加とともに認知症高齢者が大きく増加することが見込まれている。**

認知症施策の一層の充実とともに、誰もが認知症を身近なものと捉え、認知症の有無にかかわらず同じ社会でともに生きられる環境づくりが求められている。

認知症の方やその家族が望む支援としては、認知症の早期発見のための診断の実施が最も多く、次いで認知症の進行に合わせた医療の適切な指導・助言が多くなっており、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の支援が求められている。

- **高齢者本人が希望する場所での介護や看取りを実現することが求められている。**

要介護等認定を受けていない一般高齢者の約4割は在宅での生活を支援するサービスの充実を望んでおり、一般高齢者と要介護等認定者ともに約4割は人生最期を迎える場所として自宅を希望している。一方、要介護等認定者の約4割は介護保険施設等の自宅以外での介護を希望しており、高齢者本人が希望する場所での介護や看取りを実現することが求められている。



- **北部圏域と南部圏域では、高齢者人口や要介護等認定者数の推移、高齢者世帯の状況等が顕著に異なっている。**

高齢者が多い北部圏域（とりわけ中山間地域）では、居宅サービス事業所等の介護資源が少ない状況であるため、やむを得ず環境の整っている施設での介護を希望している高齢者が多い。中山間地域の高齢者が在宅での生活を継続できるよう、事業所整備の促進や円滑な事業所運営につながる支援等、地域の特性に応じた取組が必要である。

- **高齢化の進展に伴い、介護需要の増大が見込まれる。**

介護保険料の維持・抑制を求める意見も多いため、サービス需給や保険料負担のバランスを考慮しつつ、適正なサービスが提供される体制を構築しながら、持続可能な介護保険制度を運営することが求められる。

- **依然として施設入所のニーズは大きい。**

特別養護老人ホームへの入所待機者のうち、「1年以内に入所の必要性が高い要介護3以上の在宅待機者」は、東三河全体で255人となっており、前回調査時（令和元年）と比べ10人減少しているものの、依然として施設入所のニーズは大きいことから、施設入所待機者の縮減に向けた施設整備計画の策定が必要である。

- **介護事業所の約半数が職員不足を感じている。**

介護人材の育成や定着促進のための支援が必要である。また、介護事業所ではICTツール等の必要性は認識されているものの、技術面・費用面での負担感からその利活用に至っていないことが多い状況であることから、介護現場の生産性向上に資するICTツール等の導入を促進するための支援を行う必要がある。

